

令和元年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

2 監査第 78 号  
令和 2 年 9 月 8 日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	高 田 良 徳
同	新 田 耕 造

### 令和元年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度決算に基づく香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 香川県歳入歳出決算審査意見書

<b>第1 審査の概要</b>	
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の着眼点 .....	1
4 審査の実施内容 .....	1
<b>第2 審査の結果及び意見</b>	
1 審査の結果 .....	2
2 審査の意見 .....	2
<b>第3 決算の概要</b>	
1 決算の規模 .....	9
2 決算収支 .....	11
3 財政構造 .....	12
4 県債の状況 .....	13
5 基金残高 .....	14
<b>第4 会計別決算の状況</b>	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況 .....	15
(2) 歳入決算額の状況 .....	16
(3) 各款別歳入決算の状況 .....	18
(4) 歳出決算額の状況 .....	25
(5) 各款別歳出決算の状況 .....	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高 .....	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況 .....	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高 .....	50
<b>第5 財 産</b>	
1 公有財産 .....	51
2 物 品 .....	53
3 債 権 .....	53
4 基 金 .....	54

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

# 香川県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」(以下「監査基準」という。)に準拠し、令和元年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査(以下「審査」という。)を実施した。

### 1 審査の対象

- (1) 令和元年度香川県一般会計
- (2) 令和元年度香川県特別会計
  - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - ② 中小企業高度化資金特別会計
  - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
  - ④ 集中管理特別会計
  - ⑤ 証紙特別会計
  - ⑥ 栗林公園特別会計
  - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
  - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
  - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
  - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
  - ⑪ 流域下水道事業特別会計
  - ⑫ 駐車場事業特別会計
  - ⑬ 内陸工業団地造成事業特別会計
  - ⑭ 県立大学特別会計
  - ⑮ 奨学金特別会計
  - ⑯ 県債管理特別会計
  - ⑰ 国民健康保険事業特別会計

### 2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月18日まで

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

### 4 審査の実施内容

知事から提出された決算書、関係諸帳簿、その他証拠書類等を照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

監査基準第16条第1項第1号から第5号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

### 2 審査の意見

本県では、令和元年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中で、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる21の重点施策を推進するとともに、防災・減災対策や地域活性化対策を内容とする補正予算を編成して、「災害に強い香川づくり」と「人口減少問題の克服と地域活力の向上」に努めてきたところである。

一般会計の決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、歳入の一般財源総額は、3,086億80百万円であり、前年度に比べ20億22百万円減少した。

実質収支（剰余金）は、50億65百万円の黒字となっている。なお、この実質収支（剰余金）に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、8億85百万円の黒字となっている。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化が懸念されるが、決算年度における県債の発行高は前年度を下回り、臨時財政対策債残高も減少に転じたため、全体の県債残高は減少している。

今後の行財政運営に当たっては、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能であると考えられる歳入確保策及び歳出抑制策を講じ、収支均衡を図るとともに、特別会計や公営企業会計も含めた県債残高の減額目標を継続し、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していくことが必要である一方で、新型コロナウイルス感染症が県民生活や県内経済に与える影響を見極めながら、県民の安全・安心の確保と地域の活性化など、県民生活を豊かにするための施策に積極的に取り組むことが求められている。

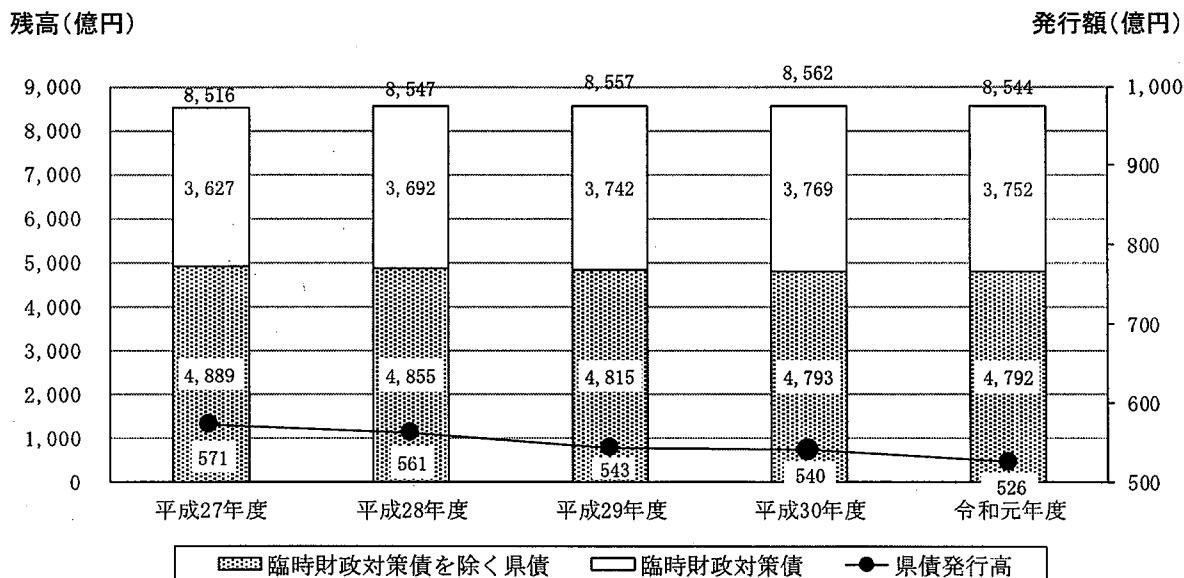
また、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、地方財政の充実・強化に必要な地方交付税総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

以下5点にわたり、具体的意見を述べる。

## (1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行高は525億94百万円と前年度より13億73百万円（2.5%）減少し、決算年度末の県債残高は、臨時財政対策債残高が減少に転じたこと等により、8,543億56百万円と前年度より18億18百万円（0.2%）減少した。臨時財政対策債残高は前年度より17億25百万円減少し、県債残高に占める割合も、43.9%（前年度44.0%）と減少した。

### 県債残高と県債発行額の推移（一般会計）



実質公債費比率（3か年平均）については、9.6%（前年度10.0%）となっており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づく早期健全化基準の25.0%を下回っている。

決算年度において、年々増加していた臨時財政対策債発行額を抑制し、「財政運営指針」の目標にも掲げている県債残高の減少を49年ぶりに達成したことは、関係部局が財政健全化に取り組んだ結果であり、評価すべきであるが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として高い状態である。臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられており、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。また、臨時財政対策債以外の県債の残高は毎年減少してきたものがほぼ横ばいとなっている。

このため、新規重点枠の見直しや施策の有効性等の観点からの全庁的な事務事業の見直しをはじめとする「一層の対策」を講じる必要がある。

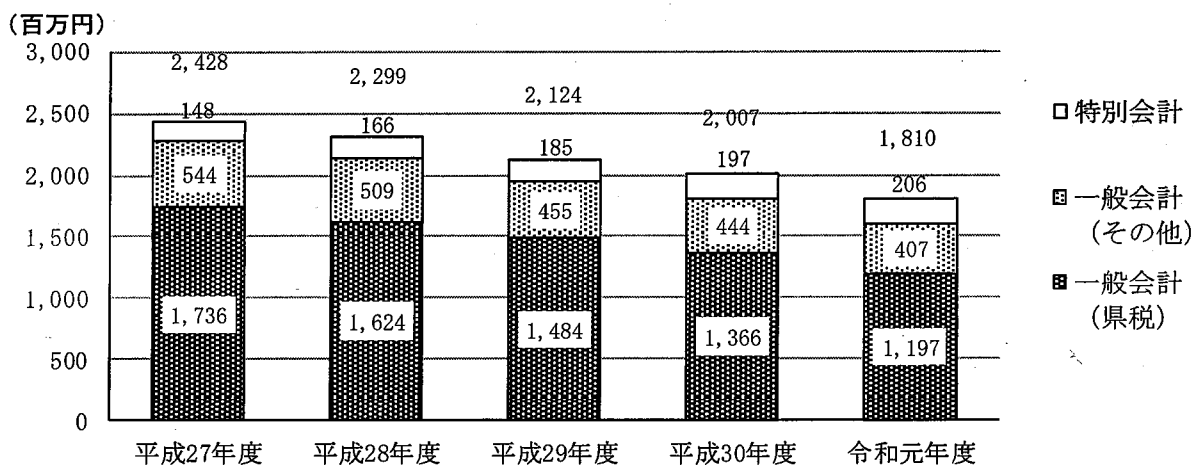
また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応することとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債の元利償還金全額を地方特例交付金等で財源措置することを、引き続き強く要望していく必要がある。

## (2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計で16億4百万円、特別会計で2億6百万円、合計で18億10百万円となっており、前年度より1億98百万円(9.9%)減少した。

そのうち県税については、徴収率が99.0%(前年度98.8%)と年々上昇し、また収入未済額も11億97百万円と年々減少しており、徹底した滞納整理や自動車税のコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げているものの、県税における収入未済額は一般会計の収入未済額の74.6%(前年度75.5%)を占めている。

収入未済額の推移

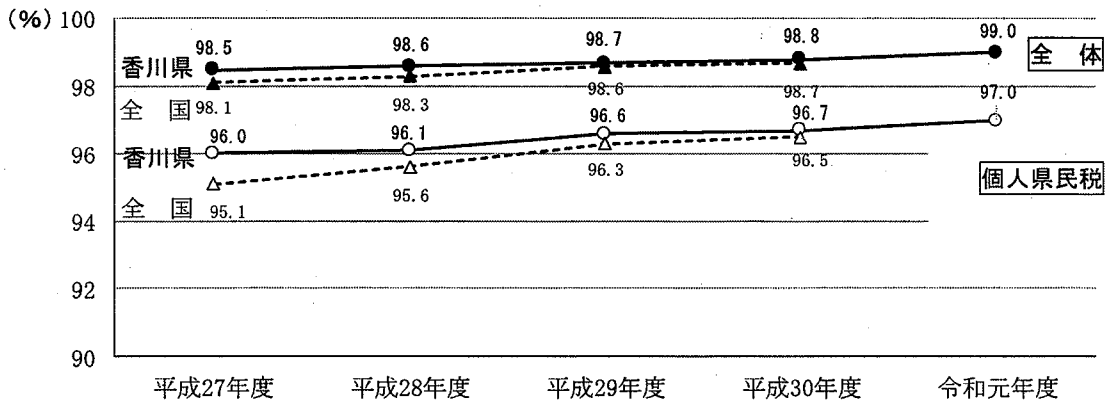


特に、個人県民税については、徴収率97.0%(前年度96.7%)と前年度に比べて上昇し、収入未済額も9億76百万円と前年度より1億26百万円(11.4%)減少しているものの、県税の収入未済額全体の81.5%(前年度80.7%)を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、納税機会の拡大や厳正な滞納整理などにより、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある。納税機会の拡大については、令和元年10月から、コンビニエンスストア等での納税が全ての県税目で利用可能となったほか、ATMやネットバンキングで納付ができるPay-easy(ペイジー)を利用した納税も全ての県税目に導入されるなど、大幅に改善されている。今後は、県民への周知と利用促進に努めるとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済サービスの導入の検討など、更なる納税者の利便性向上を図ることが望まれる。また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価にさらに取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、特別徴収の徹底や市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。



## 県税の徴収率



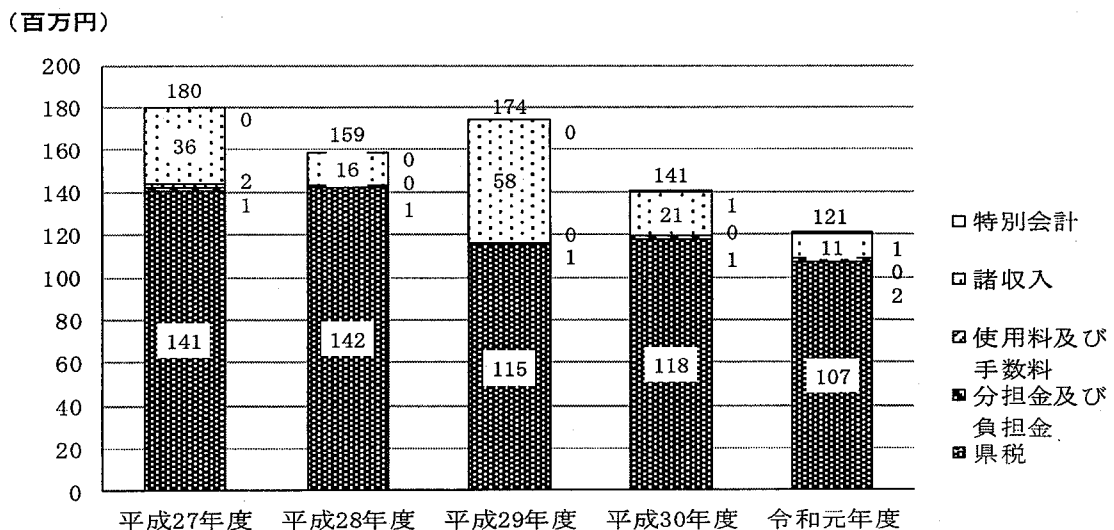
県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額（特別会計を含む。）については、6億13百万円であり、前年度より29百万円（4.5%）減少している。

税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、収入未済額の縮減につながるなど一定の成果を挙げているが、今後も、「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、滞納者には毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は1億21百万円と、前年度より21百万円（14.8%）減少している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後とも、その解消に努めることが望まれる。

## 不納欠損額の推移



### (3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和元年度末における公有財産のうちの未利用地については、28 か所、518,172.54 m<sup>2</sup>となっており、前年度より箇所数で1か所、面積で2,329.51 m<sup>2</sup>減少している。

未利用地が増加した要因は、高松南警察署跡地の計上等によるものである。減少した主な要因は、かんきつモデル果樹園、豊島駐在所の跡地売却等によるものであり、令和元年度はこれらの売却処分により575万円の収入があった。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和元年度	
		箇 所	面 積 (m <sup>2</sup> )
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	29	520,502.05
	増 加 要 因	2	6,994.46
	新 規	2	4,261.50
	地積更正等修正	—	2,732.96
	寄 附	0	0.00
	減 少 要 因	9(6)	9,323.97
	売 却	4(1)	7,446.91
	地積更正等修正	2(2)	1.21
	そ の 他	3(3)	1,875.85
	決 算 年 度 末	28	518,172.54

- (注) 1 病院局分を含む。  
 2 面積は、原則として登記簿面積である。  
 3 箇所の( )内は内書きで、一部の売却や地積更正によるものである。  
 4 その他の3件は、一部の県道等への所管換え、市道への譲与である。

### (4) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より上昇しており、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、42.2%である。

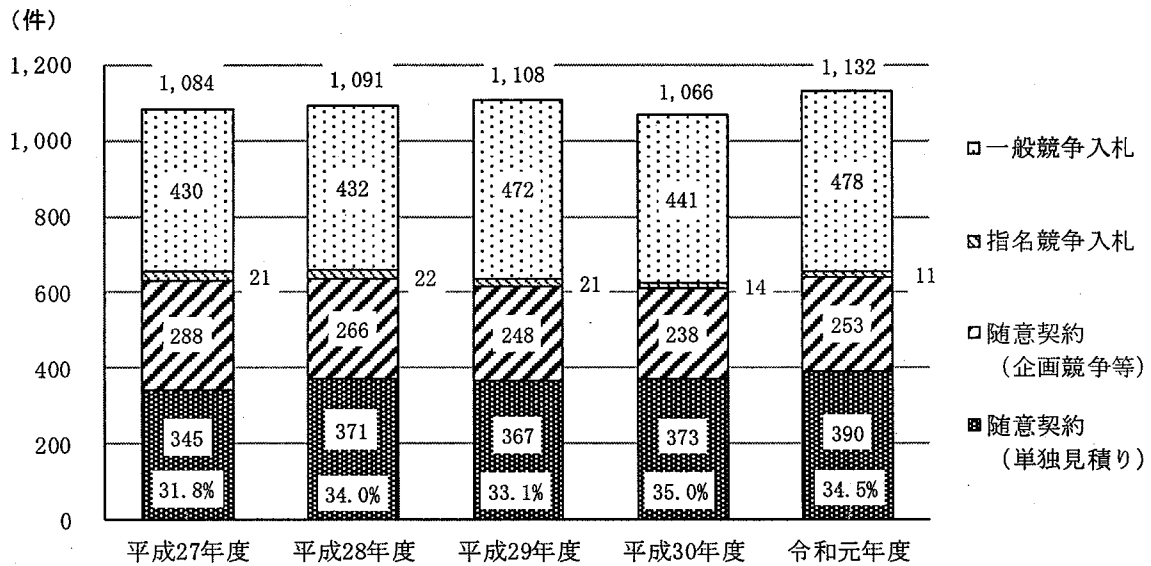
一方、単独見積りによる随意契約は、前年度より件数で17件増加（構成比0.5ポイント減少）しているが、金額で54百万円（1.9ポイント）減少している。今後も、契約の締結に当たっては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留

意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、随意契約を行う場合でも、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

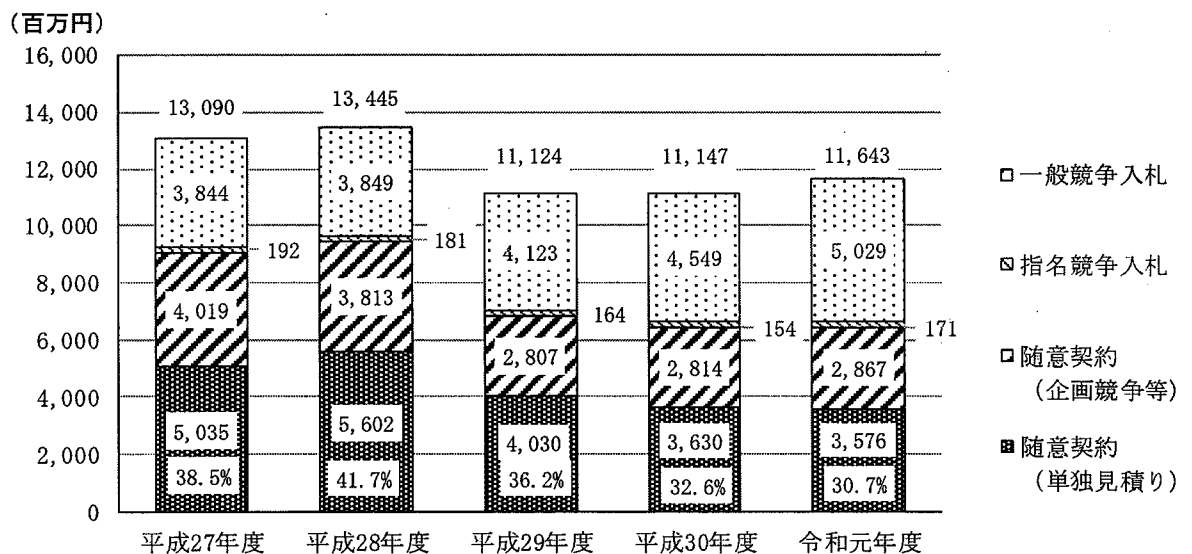
また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことなども重要である。

### 業務委託契約の状況

#### 【件数別】



#### 【金額別】



(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約(病院局分を含む。)で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

#### (5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令等の遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。事務量が増加する中、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱の重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、地方自治法等の一部改正により、令和2年4月1日から、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備するとともに、毎会計年度、内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査意見を付して議会に提出することとなった。

財務に関する事務については、令和2年度から、一部の所属を除き内部統制制度が運用されているところであるが、これまでの事務処理改善等の取組の成果も活かしながら、内部統制制度の趣旨に沿って適正な事務執行に努められたい。

最後に、本県財政は一層厳しさを増している。これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められる。より実効性のある事業を行っていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にしていくとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の規模

令和元年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。令和成元年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額4,690億90百万円（対前年度比100.2%）、歳出総額4,588億24百万円（対前年度比100.2%）である。

特別会計については、歳入総額3,260億91百万円（対前年度比102.4%）、歳出総額3,235億55百万円（対前年度比102.3%）であり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

#### 令和元年度決算状況

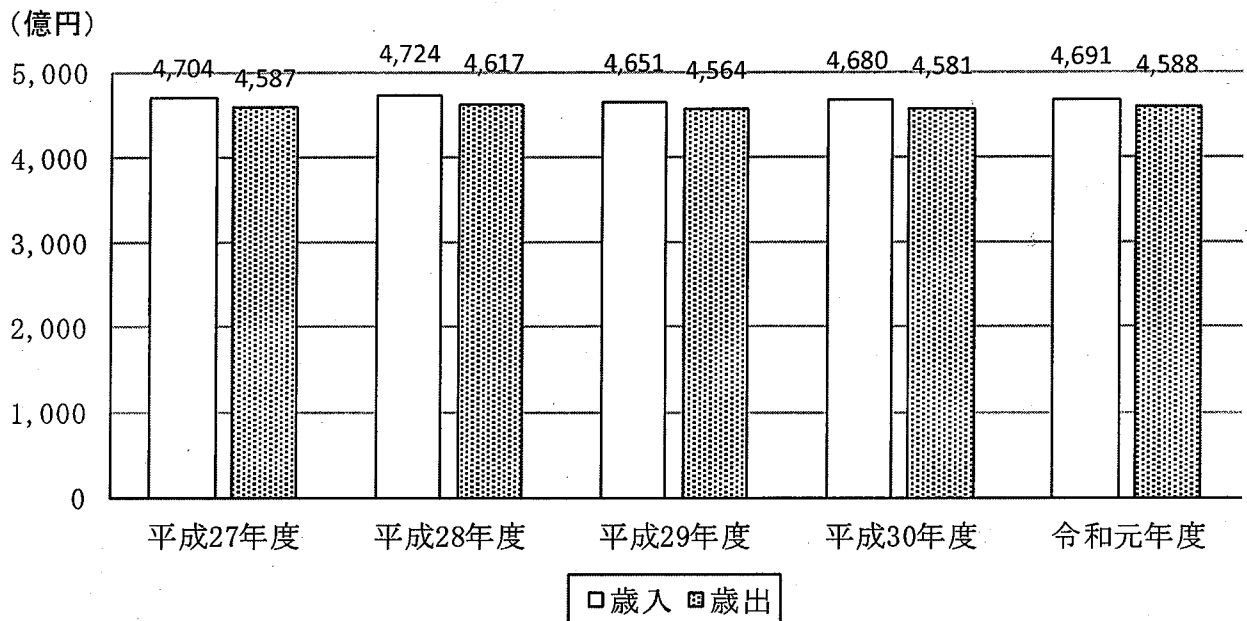
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	決 算 額 (A)	469,089,853,348	326,091,124,185
	対 前 年 度 比 率	100.2%	102.4%
歳 出	決 算 額 (B)	458,824,465,304	323,555,041,479
	対 前 年 度 比 率	100.2%	102.3%
形 式 収 支 ( A ) - ( B ) (C)		10,265,388,044	2,536,082,706
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		5,200,823,000	27,449,000
実 質 収 支 ( C ) - ( D ) (E)		5,064,565,044	2,508,633,706
前 年 度 の 実 質 収 支 ( 剰 余 金 ) (F)		4,180,295,677	2,086,349,194
単 年 度 収 支 ( E ) - ( F )		884,269,367	422,284,512

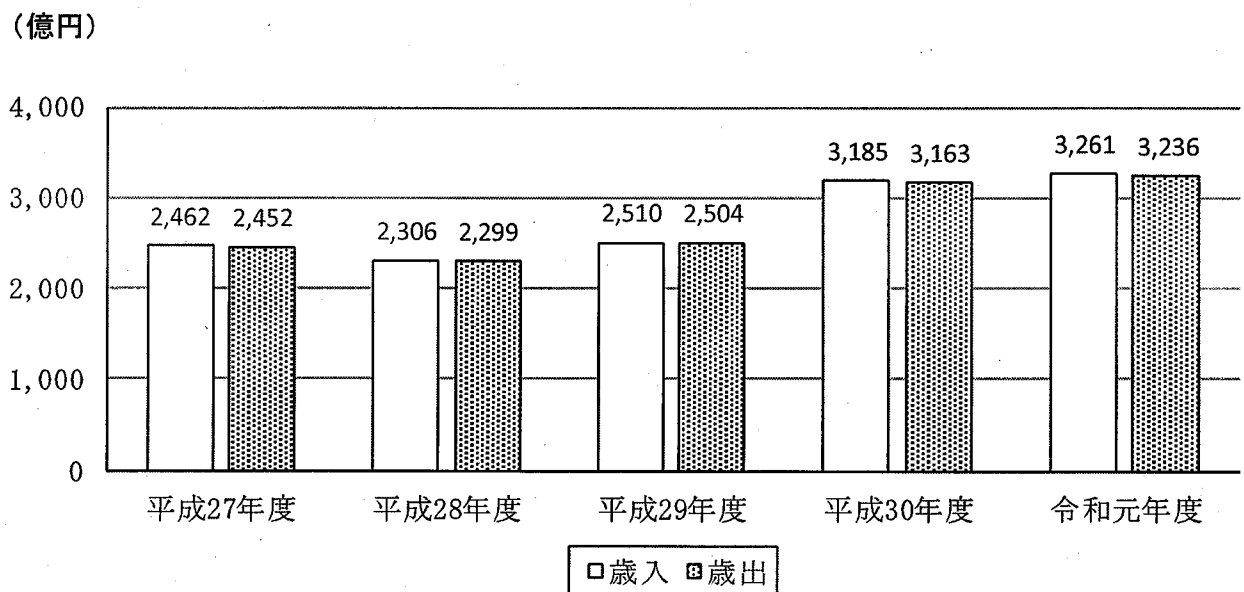
（注）特別会計については、17会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



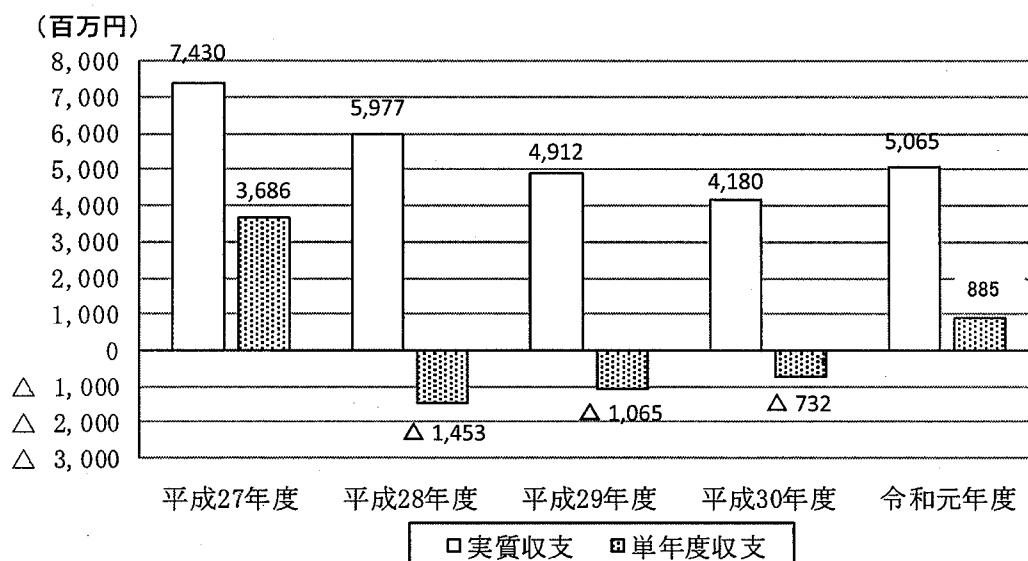
## 2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は102億66百万円（対前年度比103.5%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源52億1百万円を差し引いた実質収支は50億65百万円（対前年度比121.2%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）41億80百万円を差し引いた単年度収支は8億85百万円の黒字となっている。

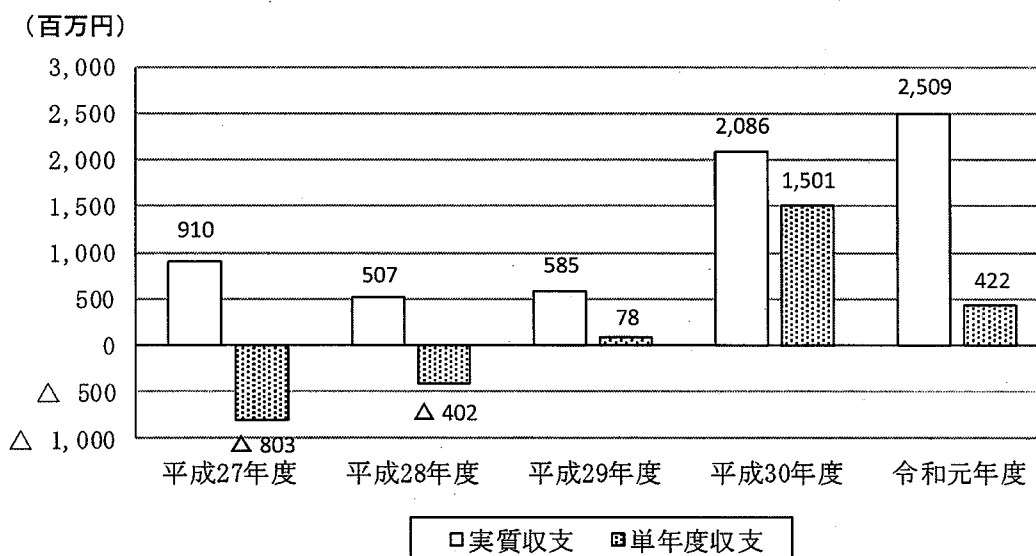
特別会計については、形式収支は25億36百万円（対前年度比119.3%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源27百万円を差し引いた実質収支は25億9百万円（対前年度比120.2%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支20億86百万円を差し引いた単年度収支は4億22百万円の黒字となっている。

### 実質収支及び単年度収支の推移

#### 【一般会計】



#### 【特別会計】

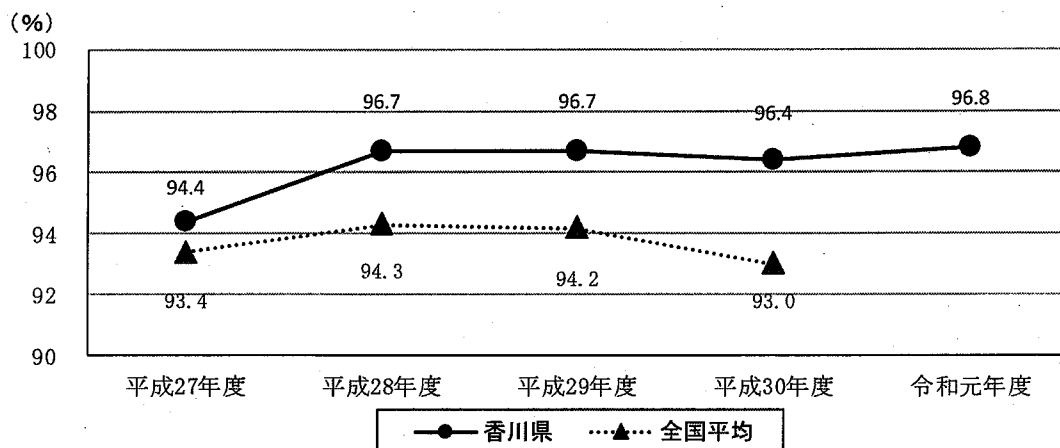


### 3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

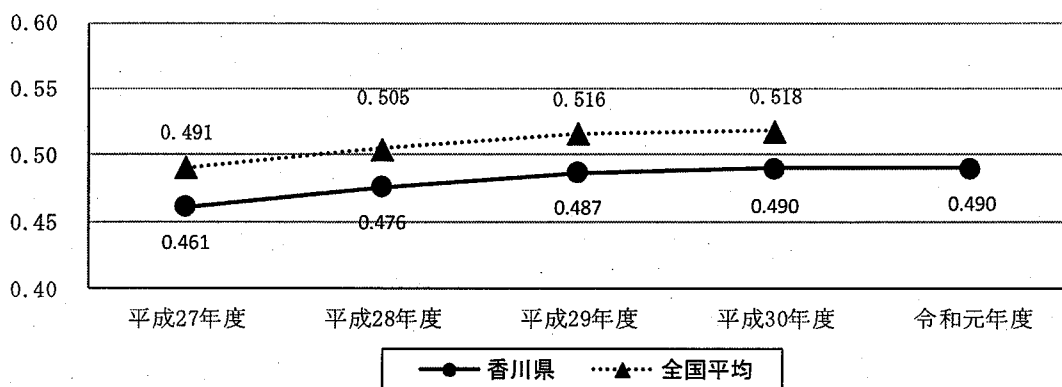
#### ① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。



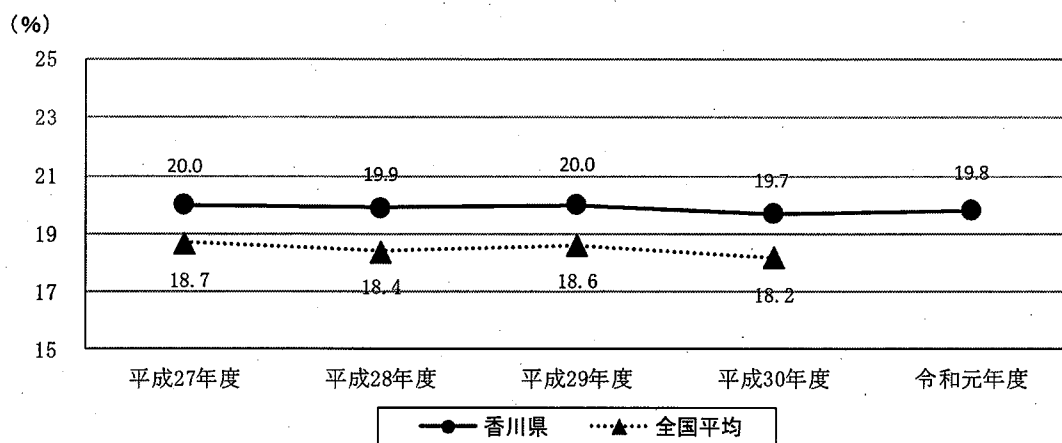
#### ② 財政力指数 (3か年平均)

- 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。



#### ③ 公債費負担比率

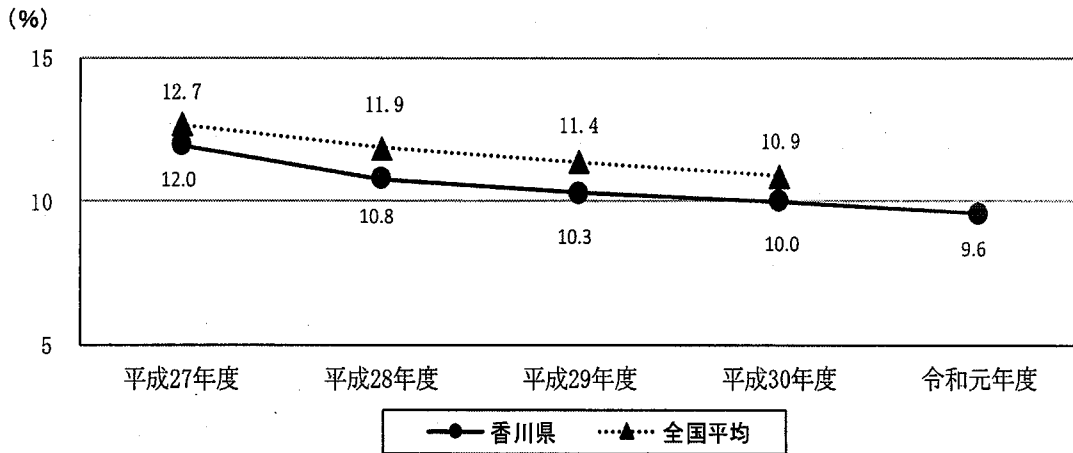
- 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。





④ 実質公債費比率（3か年平均）

- ・ 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- ・ 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18.0%以上の団体は国の許可が必要になる。また、財政健全化法では、早期健全化基準として25.0%以上、財政再生基準として35.0%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

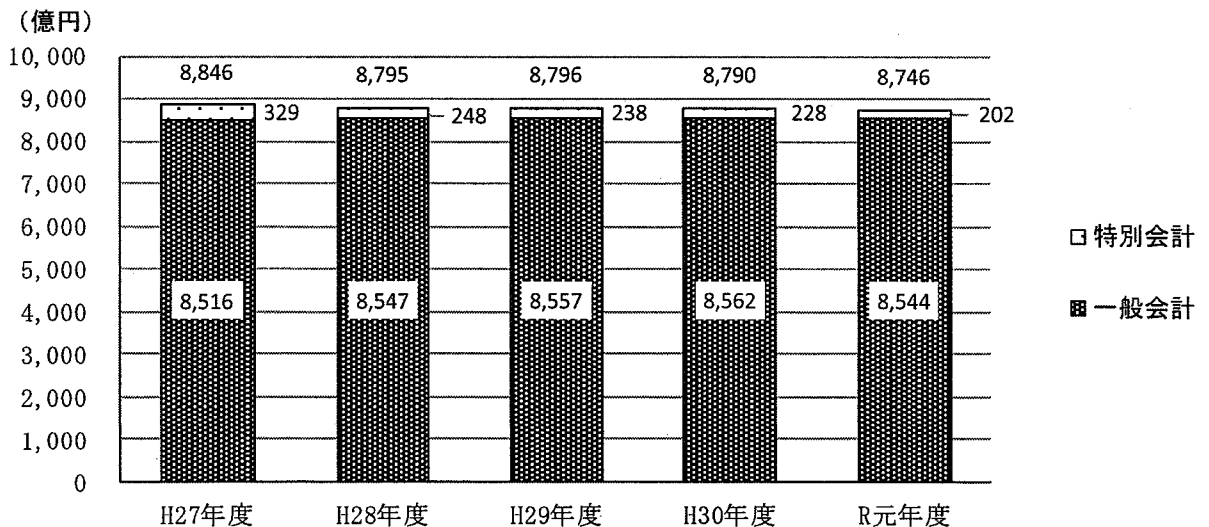


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

一般会計の県債残高は、これまで増加傾向にあったが、令和元年度に減少に転じている。特別会計の県債残高は減少傾向にあり、決算年度における県全体の県債残高は減少している。

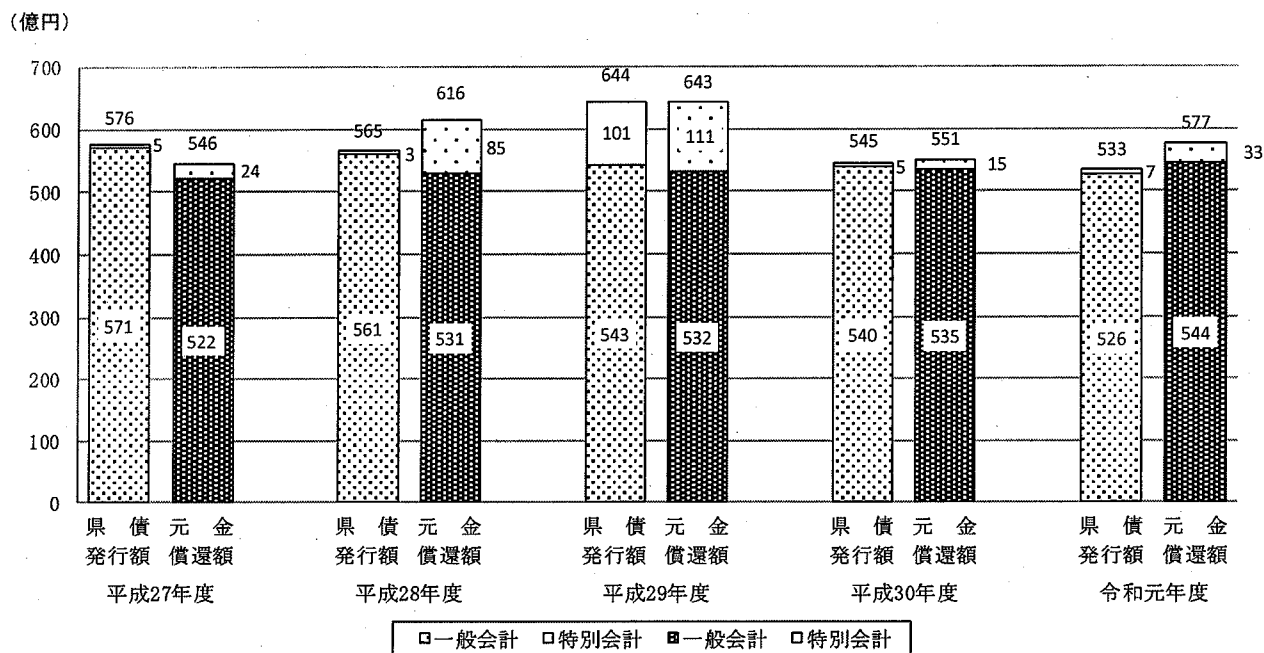
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

一般会計は償還額より発行額が多く、特別会計は逆に発行額より償還額が多い傾向が続いていたが、元年度は一般会計においても発行額より償還額が多くなっている。

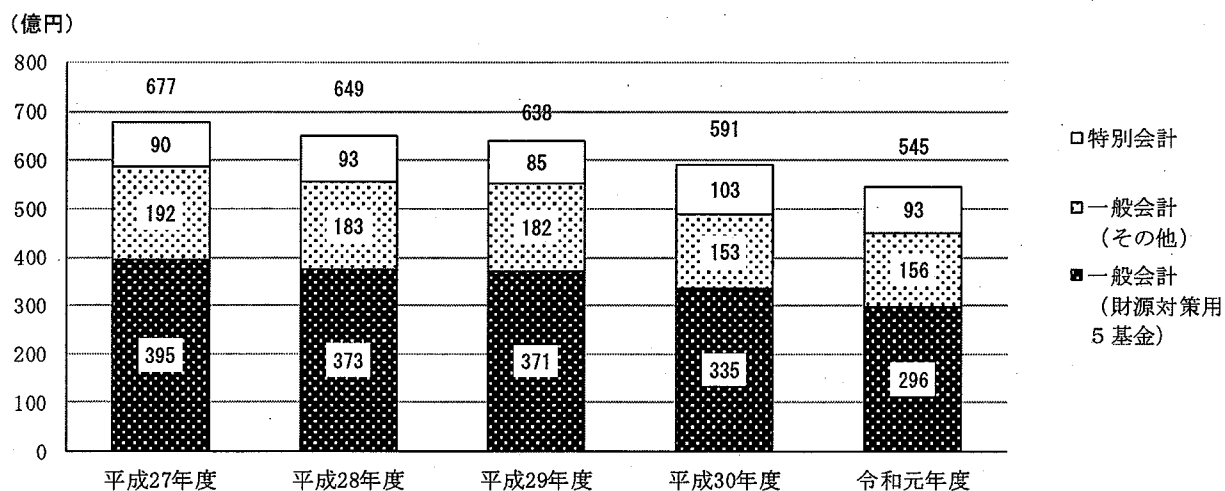
### 県債の発行及び元本の償還状況



### 5 基金残高

基金現在高の推移は、次のとおりである。平成26年度から減少傾向にあり、財源対策用5基金（財政調整基金、産業基盤造成基金、県債管理基金、長期投資準備基金、職員退職手当基金）は、決算年度末現在高は前年度末より39億20百万円減少している。

### 基金現在高の推移



## 第4 会計別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入・歳出の状況

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	497,015,687,000	470,813,548,266	469,089,853,348	119,739,805	1,603,955,113	94.4
平成30年度	491,651,961,000	469,933,391,743	467,982,507,314	140,449,457	1,810,434,972	95.2
対前年度増減額	5,363,726,000	880,156,523	1,107,346,034	△ 20,709,652	△ 206,479,859	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	497,015,687,000	458,824,465,304	33,250,574,000	4,940,647,696	92.3	10,265,388,044
平成30年度	491,651,961,000	458,064,296,637	29,167,423,000	4,420,241,363	93.2	9,918,210,677
対前年度増減額	5,363,726,000	760,168,667	4,083,151,000	520,406,333	—	347,177,367

歳入総額は、4,690億90百万円であり、前年度より11億8百万円(0.2%)増加している。また、歳出総額は、4,588億24百万円であり、前年度より7億60百万円(0.2%)増加している。

歳入のうち自主財源は、17ページのとおり、2,380億69百万円であり、前年度より33億90百万円(1.4%)減少している。依存財源は、2,310億21百万円であり、前年度より44億97百万円(2.0%)増加している。

一方、歳出のうち人件費や公債費等の義務的経費は、26ページのとおり、1,934億94百万円であり、前年度より73百万円(0.03%)増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.2%と前年度と同じで、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費である公債費の状況は、決算年度は600億81百万円で、前年度より1億45百万円(0.2%)増加している。公債費の歳出総額に占める割合は13.1%と前年度と同じである。

投資的経費は、前年度より40億59百万円(6.8%)増加し、639億3百万円である。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和元年度 歳入決算額総括表

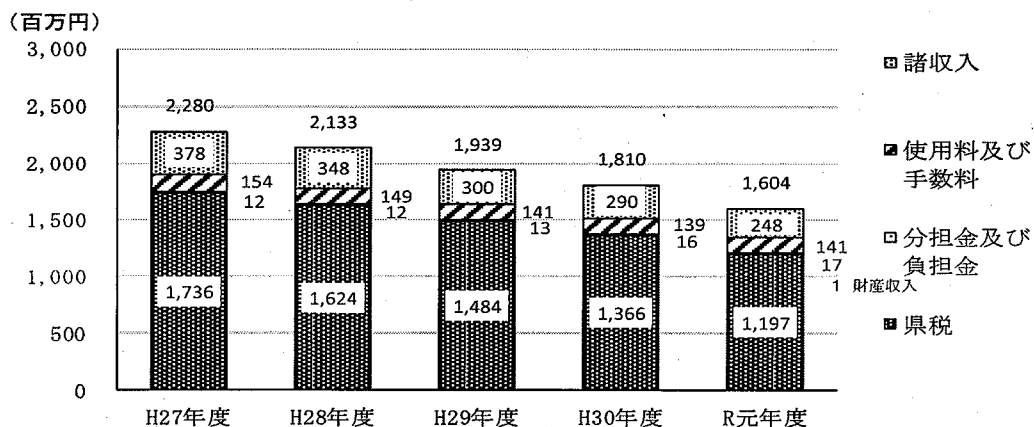
(単位：円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	122,783,011,000	125,430,388,030	124,126,529,566	106,903,898	1,196,954,566	101.1	99.0
地 方 消 費 税 清 算 金	35,339,000,000	35,338,967,875	35,338,967,875	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	17,432,700,000	17,341,627,543	17,341,627,543	0	0	99.5	100.0
地 方 特 例 交 付 金	958,353,000	1,004,150,000	1,004,150,000	0	0	104.8	100.0
地 方 交 付 税	111,600,000,000	112,362,599,000	112,362,599,000	0	0	100.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,000,000	306,171,000	306,171,000	0	0	76.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,125,475,000	2,639,991,288	2,621,609,466	1,775,730	16,606,092	83.9	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,237,790,000	6,389,392,279	6,248,425,079	108,340	140,858,860	100.2	97.8
国 庫 支 出 金	60,238,200,000	47,412,748,193	47,412,748,193	0	0	78.7	100.0
財 産 収 入	732,591,000	740,763,466	739,591,666	0	1,171,800	101.0	99.8
寄 附 金	360,260,000	360,965,399	360,965,399	0	0	100.2	100.0
繰 入 金	13,214,979,000	12,322,356,407	12,322,356,407	0	0	93.2	100.0
繰 越 金	9,918,211,000	9,918,210,677	9,918,210,677	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	48,490,117,000	46,651,217,109	46,391,901,477	10,951,837	248,363,795	95.7	99.4
県 債	66,182,000,000	52,594,000,000	52,594,000,000	0	0	79.5	100.0
計	497,015,687,000	470,813,548,266	469,089,853,348	119,739,805	1,603,955,113	(95.2) 94.4	(99.6) 99.6

歳入のうち増加した主なものは、地方交付税3,086,870,000円、国庫支出金2,648,788,737円、繰越金1,171,932,511円及び分担金及び負担金871,004,508円の増であり、減少した主なものは、諸収入3,680,885,686円、地方消費税清算金2,214,163,845円、県債1,373,000,000円及び地方譲与税433,170,457円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



## 収入決算額の対前年度比較

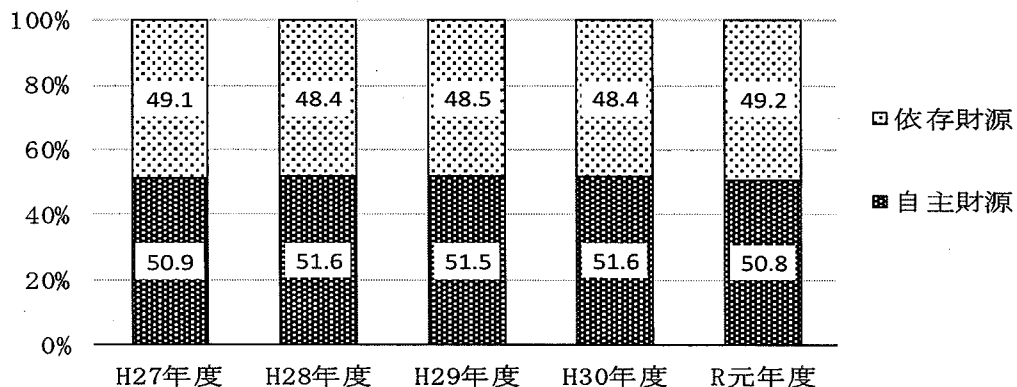
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和元年度		平成30年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	238,068,557,612	50.8	241,458,702,858	51.6	△ 3,390,145,246	98.6
県税	124,126,529,566	26.5	124,256,454,078	26.6	△ 129,924,512	99.9
地方消費税 清算金	35,338,967,875	7.5	37,553,131,720	8.0	△ 2,214,163,845	94.1
分 担 金	2,621,609,466	0.6	1,750,604,958	0.4	871,004,508	149.8
使 用 料	6,248,425,079	1.3	6,228,592,406	1.3	19,832,673	100.3
及 び 手 数						
財 産 収 入	739,591,666	0.2	849,399,172	0.2	△ 109,807,506	87.1
寄 附 金	360,965,399	0.1	84,462,288	0.0	276,503,111	427.4
繰 入 金	12,322,356,407	2.6	11,916,992,907	2.5	405,363,500	103.4
繰 越 金	9,918,210,677	2.1	8,746,278,166	1.9	1,171,932,511	113.4
諸 収 入	46,391,901,477	9.9	50,072,787,163	10.7	△ 3,680,885,686	92.6
依存財源	231,021,295,736	49.2	226,523,804,456	48.4	4,497,491,280	102.0
地 方 譲 与 税	17,341,627,543	3.7	17,774,798,000	3.8	△ 433,170,457	97.6
地 方 特 例 交 付 金	1,004,150,000	0.2	409,354,000	0.1	594,796,000	245.3
地 方 交 付 税	112,362,599,000	23.9	109,275,729,000	23.4	3,086,870,000	102.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	306,171,000	0.1	332,964,000	0.1	△ 26,793,000	92.0
国 庫 支 出 金	47,412,748,193	10.1	44,763,959,456	9.6	2,648,788,737	105.9
県 債	52,594,000,000	11.2	53,967,000,000	11.5	△ 1,373,000,000	97.5
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 等	18,200,000,000	3.9	21,100,000,000	4.5	△ 2,900,000,000	86.3
計	469,089,853,348	100.0	467,982,507,314	100.0	1,107,346,034	100.2
うち 一般財源	308,680,044,984	65.8	310,702,430,798	66.4	△ 2,022,385,814	99.3

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

### 自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	122,783,011,000	125,430,388,030	124,126,529,566	106,903,898	1,196,954,566	101.1
平成30年度	123,689,011,000	125,740,283,351	124,256,454,078	117,783,391	1,366,045,882	100.5
対前年度 増減額	△ 906,000,000	△ 309,895,321	△ 129,924,512	△ 10,879,493	△ 169,091,316	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		
						元年度	30年度	
普 通 税	県 民 税	個 人	35,355,171,958	34,294,722,093	84,369,368	976,080,497	97.0	96.7
		法 人	5,492,616,622	5,468,753,253	1,658,977	22,204,392	99.6	99.4
		利 子 割	311,750,596	311,750,596	0	0	100.0	100.0
		小 計	41,159,539,176	40,075,225,942	86,028,345	998,284,889	97.4	97.1
	事 業 税	個 人	899,002,409	885,874,652	234,500	12,893,257	98.5	98.4
		法 人	28,927,799,651	28,878,297,722	8,656,879	40,845,050	99.8	99.7
		小 計	29,826,802,060	29,764,172,374	8,891,379	53,738,307	99.8	99.7
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	23,601,574,245	23,601,574,245	0	0	100.0	100.0
		貨 物 割	3,778,631,547	3,778,631,547	0	0	100.0	100.0
		小 計	27,380,205,792	27,380,205,792	0	0	100.0	100.0
	税	不 動 産 取 得 税	1,911,774,574	1,876,813,678	578,700	34,382,196	98.2	97.9
		県 た ば こ 税	1,045,130,799	1,045,130,799	0	0	100.0	100.0
		ゴ ル フ 場 利 用 税	335,669,200	335,669,200	0	0	100.0	100.0
		自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,062,472,800	1,062,472,800	0	0	100.0	100.0
		軽 油 引 取 税	9,527,874,254	9,526,240,675	74,700	1,558,879	100.0	100.0
		自 動 車 税 種 別 割	13,176,402,375	13,056,081,306	11,330,774	108,990,295	99.1	99.0
		鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0
		計	125,425,882,630	124,122,024,166	106,903,898	1,196,954,566	99.0	98.8
	目 的 税	狩 猟 税	4,505,400	4,505,400	0	0	100.0	100.0
計		4,505,400	4,505,400	0	0	100.0	100.0	
合 計		125,430,388,030	124,126,529,566	106,903,898	1,196,954,566	99.0	98.8	

※自動車税環境性能割には、旧法による自動車取得税を含む。

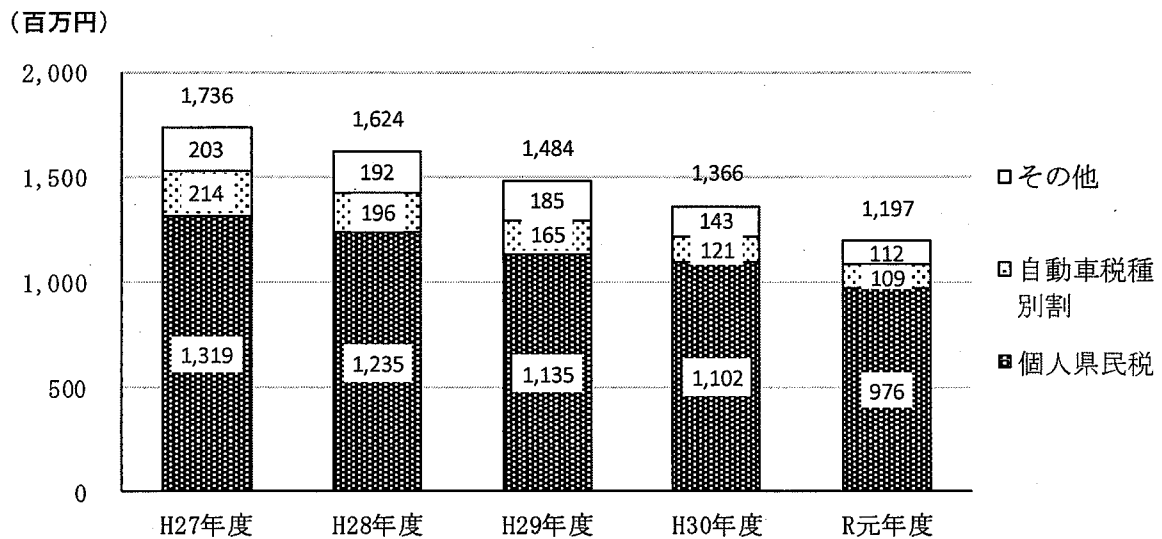
自動車税種別割には、旧法による自動車税を含む。

収入済額のうち増加した主なものは、法人事業税 1,165,959,545 円及び地方消費税貨物割240,345,557 円の増であり、減少した主なものは、不動産取得税 562,062,800 円及び自動車税環境性能割 361,735,700 円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、個人県民税126,092,570 円、不動産取得税 14,608,078 円及び自動車税種別割 12,250,543 円の減である。

なお、県税の徴収率は、99.0%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

### 県税の収入未済額の推移



### ② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	35,339,000,000	35,338,967,875	35,338,967,875	0	0	100.0
平成30年度	37,553,000,000	37,553,131,720	37,553,131,720	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 2,214,000,000	△ 2,214,163,845	△ 2,214,163,845	0	0	-

### ③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	17,432,700,000	17,341,627,543	17,341,627,543	0	0	99.5
平成30年度	17,682,000,000	17,774,798,000	17,774,798,000	0	0	100.5
対前年度増減額	△ 249,300,000	△ 433,170,457	△ 433,170,457	0	0	-

## ④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	958,353,000	1,004,150,000	1,004,150,000	0	0	104.8
平成30年度	409,000,000	409,354,000	409,354,000	0	0	100.1
対前年度増減額	549,353,000	594,796,000	594,796,000	0	0	-

## ⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	111,600,000,000	112,362,599,000	112,362,599,000	0	0	100.7
平成30年度	108,500,000,000	109,275,729,000	109,275,729,000	0	0	100.7
対前年度増減額	3,100,000,000	3,086,870,000	3,086,870,000	0	0	-

## ⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	403,000,000	306,171,000	306,171,000	0	0	76.0
平成30年度	436,000,000	332,964,000	332,964,000	0	0	76.4
対前年度増減額	△ 33,000,000	△ 26,793,000	△ 26,793,000	0	0	-

## ⑦ 分担金及び負担金

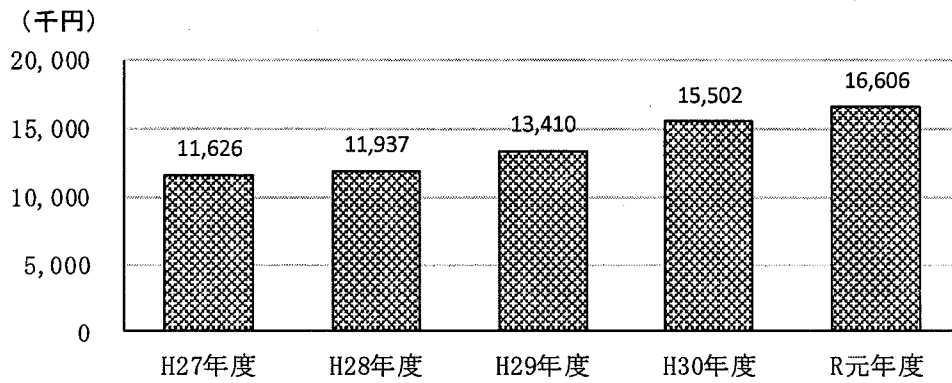
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	3,125,475,000	2,639,991,288	2,621,609,466	1,775,730	16,606,092	83.9
平成30年度	2,367,319,000	1,767,265,650	1,750,604,958	1,159,050	15,501,642	73.9
対前年度増減額	758,156,000	872,725,638	871,004,508	616,680	1,104,450	-

収入済額で増加した主なものは、香川県広域水道企業団派遣職員の給与費負担金等（総務費負担金）697,234,296円及び香川用水関連土地改良費負担金（農林水産業費分担金、負担金）49,698,207円の増である。収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所者負担金（民生費負担金）13,941,353円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。



### 分担金及び負担金の収入未済額の推移



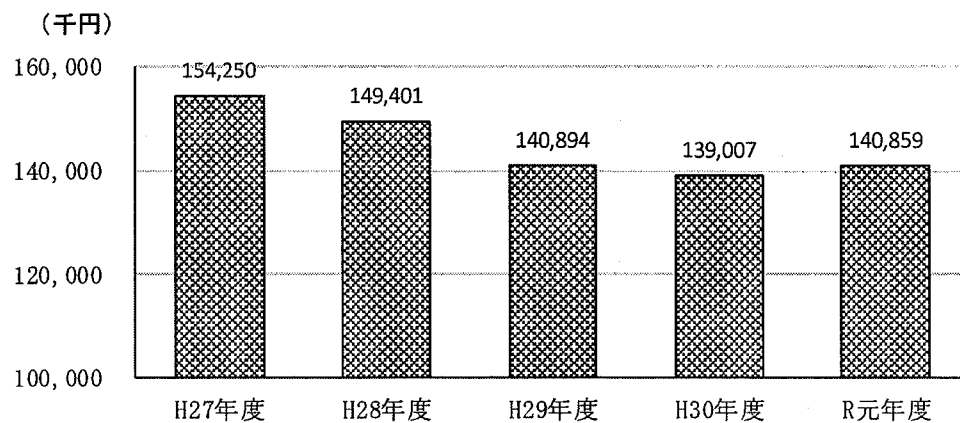
### ⑧ 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	6,237,790,000	6,389,392,279	6,248,425,079	108,340	140,858,860	100.2
平成30年度	6,239,493,000	6,367,750,880	6,228,592,406	151,080	139,007,394	99.8
対前年度 増減額	△ 1,703,000	21,641,399	19,832,673	△ 42,740	1,851,466	—

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃（土木使用料）136,250,777円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

### 使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	60,238,200,000	47,412,748,193	47,412,748,193	0	0	78.7
平成30年度	54,997,184,000	44,763,959,456	44,763,959,456	0	0	81.4
対前年度 増減額	5,241,016,000	2,648,788,737	2,648,788,737	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、生活基盤施設耐震化等交付金事業（衛生費国庫補助金）1,044,982,000円、参議院議員選挙費（総務費委託金）419,113,619円、道路整備交付金事業費（土木費国庫補助金）363,237,573円の増であり、減少した主なものは、警察施設費（警察費国庫補助金）325,847,000円及び農地防災事業費（農林水産業費国庫補助金）270,420,000円の減である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	732,591,000	740,763,466	739,591,666	0	1,171,800	101.0
平成30年度	714,518,000	849,399,172	849,399,172	0	0	118.9
対前年度 増減額	18,073,000	△ 108,635,706	△ 109,807,506	0	1,171,800	—

収入済額のうち減少した主なものは、香川丸の売却収入139,968,000円の減であり、増加した主なものは、不動産売払収入35,921,404円の増である。収入未済額は、豚精液譲渡代（生産物売払収入）である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	360,260,000	360,965,399	360,965,399	0	0	100.2
平成30年度	58,379,000	84,462,288	84,462,288	0	0	144.7
対前年度 増減額	301,881,000	276,503,111	276,503,111	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	13,214,979,000	12,322,356,407	12,322,356,407	0	0	93.2
平成30年度	12,327,117,000	11,916,992,907	11,916,992,907	0	0	96.7
対前年度増減額	887,862,000	405,363,500	405,363,500	0	0	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	9,918,211,000	9,918,210,677	9,918,210,677	0	0	100.0
平成30年度	8,746,278,000	8,746,278,166	8,746,278,166	0	0	100.0
対前年度増減額	1,171,933,000	1,171,932,511	1,171,932,511	0	0	—

⑭ 諸収入

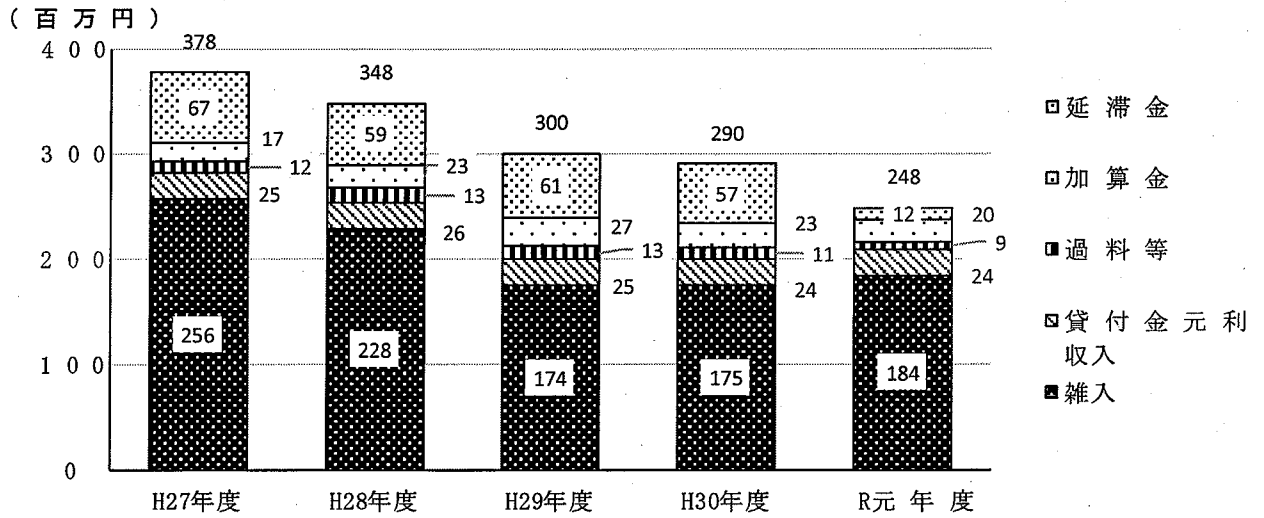
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	48,490,117,000	46,651,217,109	46,391,901,477	10,951,837	248,363,795	95.7
平成30年度	51,796,662,000	50,384,023,153	50,072,787,163	21,355,936	289,880,054	96.7
対前年度増減額	△ 3,306,545,000	△ 3,732,806,044	△ 3,680,885,686	△ 10,404,099	△ 41,516,259	—

収入済額のうち減少した主なものは、病院事業費(病院事業貸付金元利収入) 2,780,933,828 円、香川県広域水道企業団派遣職員の給与費負担金等(雑入) 694,900,224 円及びさぬき動物愛護センター整備に係る高松市負担金(雑入) 250,768,637 円の減であり、増加した主なものは、後期高齢者医療費返還金(雑入) 553,229,458 円及び乳幼児医療費支給事業(宝くじ収入) 118,000,000 円の増である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金(雑入) 97,745,705 円及び県営住宅退去修繕費(雑入) 45,242,275 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

### 諸収入の収入未済額の推移



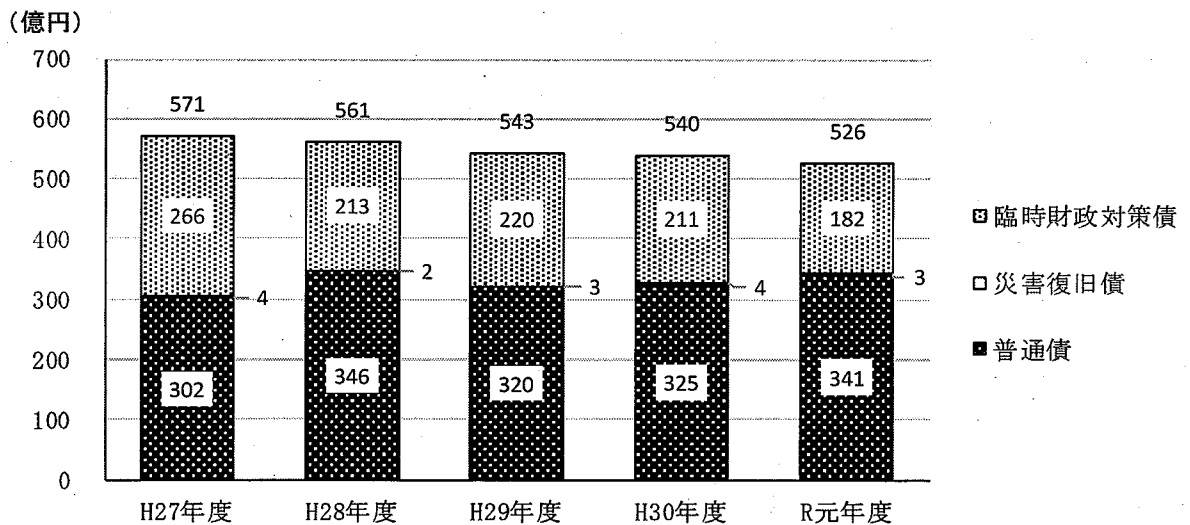
### ⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	66,182,000,000	52,594,000,000	52,594,000,000	0	0	79.5
平成30年度	66,136,000,000	53,967,000,000	53,967,000,000	0	0	81.6
対前年度増減額	46,000,000	△ 1,373,000,000	△ 1,373,000,000	0	0	-

県債発行のうち減少した主なものは、臨時財政対策債 2,900,000,000 円、警察債 698,000,000 円及び衛生債 318,000,000 円の減であり、増加した主なものは、土木債 1,580,000,000 円及び総務債 544,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

### 県債発行高の推移



#### (4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### 令和元年度 歳出決算額総括表

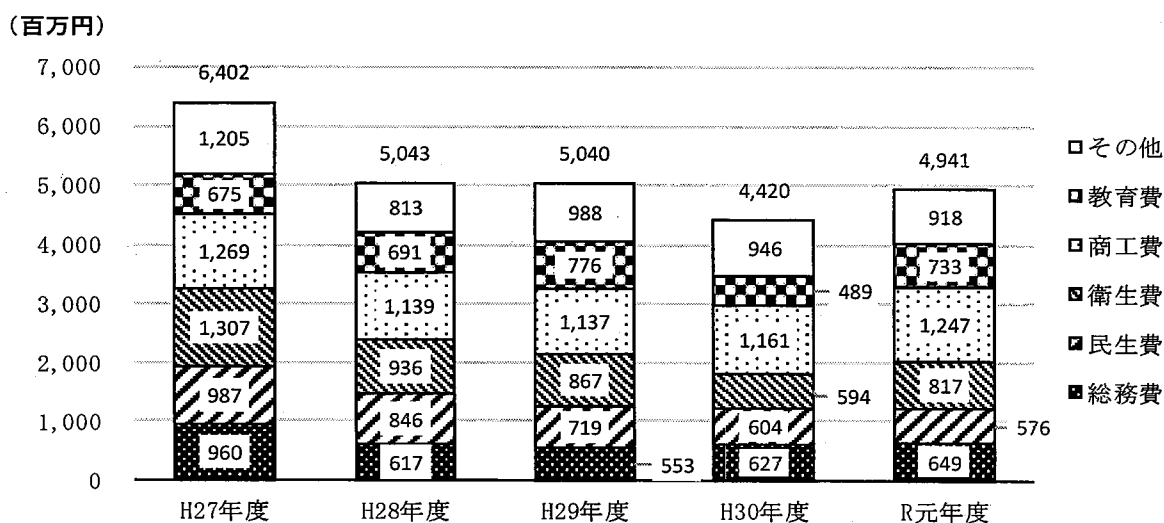
(単位：円、%)

科目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用率 $\frac{(C)}{(A)}$
議会費	1,202,347,000	1,192,983,712	0	9,363,288	99.2	0.8
総務費	36,648,572,000	33,985,896,997	2,013,466,000	649,209,003	92.7	1.8
民生費	67,499,509,000	65,684,807,101	1,238,384,000	576,317,899	97.3	0.9
衛生費	16,596,751,000	14,285,243,275	1,494,149,000	817,358,725	86.1	4.9
労働費	1,147,681,000	1,084,455,507	18,121,000	45,104,493	94.5	3.9
農林水産業費	23,206,921,000	18,726,466,159	4,185,793,000	294,661,841	80.7	1.3
商工費	49,041,781,000	47,521,284,652	273,670,000	1,246,826,348	96.9	2.5
土木費	71,685,670,000	48,294,972,707	23,254,093,000	136,604,293	67.4	0.2
警察費	25,711,803,000	25,330,484,019	151,140,000	230,178,981	98.5	0.9
教育費	92,701,726,000	91,483,407,638	485,275,000	733,043,362	98.7	0.8
災害復旧費	1,559,956,000	1,354,594,295	136,483,000	68,878,705	86.8	4.4
公債費	60,197,610,000	60,133,968,100	0	63,641,900	99.9	0.1
諸支出金	49,765,360,000	49,745,901,142	0	19,458,858	100.0	0.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	497,015,687,000	458,824,465,304	33,250,574,000	4,940,647,696	92.3	1.0

歳出のうち増加した主なものは、土木費 2,576,449,573 円、民生費 2,566,470,254 円及び総務費 1,224,401,719 円の増であり、減少した主なものは、諸支出金 5,390,131,472 円、警察費 813,455,116 円、教育費 249,352,690 円及び災害復旧費 192,532,163 円の減である。

また、不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 1,007,708,864 円、衛生費における環境衛生指導費 202,576,112 円、民生費における障害者福祉費 196,479,744 円、衛生費における医務費 191,001,415 円、警察費における警察本部費 159,186,848 円である。不用額の推移は、次のとおりである。

#### 不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

### 繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	173	33,139,212,000	166	29,119,583,000	7	4,019,629,000	4.2	13.8
事故繰越し	10	111,362,000	2	47,840,000	8	63,522,000	400.0	132.8
計	183	33,250,574,000	168	29,167,423,000	15	4,083,151,000	8.9	14.0

繰越明許費の主なものは、道路整備交付金事業費 5,019,142,000 円、香東川総合開発費 4,267,000,000 円である。

事故繰越しの主なものは、道路整備交付金事業費 44,670,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

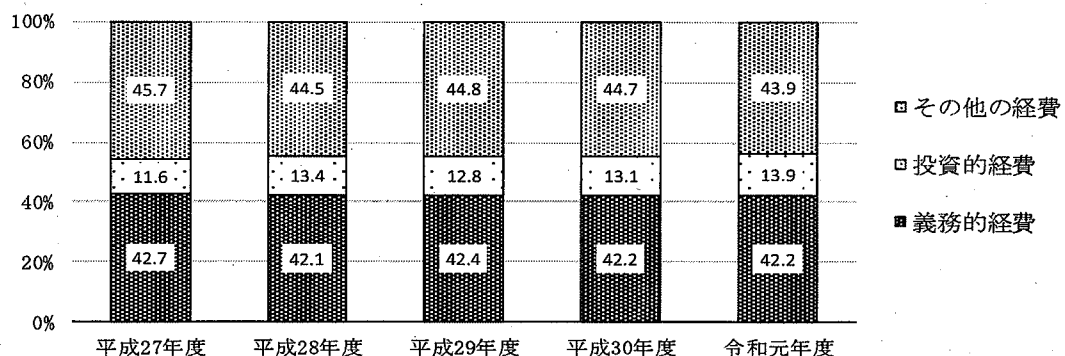
### 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引増減	対前年度 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	124,053,827	27.0	124,322,165	27.1	△ 268,338	99.8
	扶助費	9,358,574	2.1	9,162,395	2.0	196,179	102.1
	公債費	60,081,472	13.1	59,936,504	13.1	144,968	100.2
	計	193,493,873	42.2	193,421,064	42.2	72,809	100.0
投資的経費	普通建設事業費	62,230,439	13.5	58,291,094	12.8	3,939,345	106.8
	補助事業費	36,929,840	8.0	35,096,636	7.7	1,833,204	105.2
	単独事業費	21,111,026	4.6	19,808,919	4.3	1,302,107	106.6
	国直轄事業負担金	3,907,849	0.8	2,967,055	0.7	940,794	131.7
	受託事業費	281,724	0.1	418,484	0.1	△ 136,760	67.3
	災害復旧事業費	1,672,600	0.4	1,552,834	0.3	119,766	107.7
計	63,903,039	13.9	59,843,928	13.1	4,059,111	106.8	
その他の経費	物件費	20,078,201	4.4	19,688,523	4.3	389,678	102.0
	維持補修費	7,035,527	1.5	7,071,931	1.5	△ 36,404	99.5
	補助費等	120,205,416	26.2	120,475,916	26.3	△ 270,500	99.8
	積立金	7,228,587	1.6	7,513,913	1.6	△ 285,326	96.2
	投資及び出資金	410,103	0.1	2,810,199	0.6	△ 2,400,096	14.6
	貸付金	39,079,611	8.5	39,186,540	8.6	△ 106,929	99.7
	繰出金	7,390,108	1.6	8,052,283	1.8	△ 662,175	91.8
	計	201,427,553	43.9	204,799,305	44.7	△ 3,371,752	98.4
合計	458,824,465	100.0	458,064,297	100.0	760,168	100.2	

性質別比率の推移は次のとおりである。

### 性質別比率の推移



## (5) 各款別歳出決算の状況

### ① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	1,202,347,000	1,192,983,712	0	9,363,288	99.2	0.8
平成30年度	1,161,819,000	1,151,439,761	0	10,379,239	99.1	0.9
対前年度増減額	40,528,000	41,543,951	0	△ 1,015,951	—	—

### ② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	36,648,572,000	33,985,896,997	2,013,466,000	649,209,003	92.7	1.8
平成30年度	35,694,947,000	32,761,495,278	2,305,989,000	627,462,722	91.8	1.8
対前年度増減額	953,625,000	1,224,401,719	△ 292,523,000	21,746,281	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
総務管理費	17,125,897,775	16,968,749,602	157,148,173	100.9
企画費	9,022,391,832	8,269,278,064	753,113,768	109.1
徴税費	4,419,351,635	4,485,236,362	△ 65,884,727	98.5
市町村振興費	822,017,139	839,599,479	△ 17,582,340	97.9
選挙費	637,179,548	488,459,655	148,719,893	130.4
防災費	1,326,826,716	1,132,949,863	193,876,853	117.1
統計調査費	383,589,248	322,251,387	61,337,861	119.0
人事委員会費	111,027,266	114,769,357	△ 3,742,091	96.7
監査委員費	137,615,838	140,201,509	△ 2,585,671	98.2
計	33,985,896,997	32,761,495,278	1,224,401,719	103.7

支出済額のうち増加した主なものは、地域公共交通特別支援事業（企画費）546,963,644 円、県庁舎東館耐震改修事業（総務管理費）516,962,760 円及び参議院議員選挙費（選挙費）375,786,356 円の増であり、減少した主なものは、基金積立（総務管理費）535,124,911 円及び知事選挙費（選挙費）314,058,692 円の減である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	67,499,509,000	65,684,807,101	1,238,384,000	576,317,899	97.3	0.9
平成30年度	64,446,600,000	63,118,336,847	724,506,000	603,757,153	97.9	0.9
対前年度増減額	3,052,909,000	2,566,470,254	513,878,000	△ 27,439,254	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
社会福祉費	50,597,859,835	48,944,154,929	1,653,704,906	103.4
児童福祉費	12,393,197,749	11,762,941,206	630,256,543	105.4
生活保護費	2,247,405,803	2,385,426,115	△ 138,020,312	94.2
災害救助費	446,343,714	25,814,597	420,529,117	1729.0
計	65,684,807,101	63,118,336,847	2,566,470,254	104.1

支出済額のうち増加した主なものは、指定管理者施設運営費（社会福祉費）985,288,912 円、保育所施設型給付費（児童福祉費）562,860,371 円及び災害対策費（災害救助費）408,828,000 円の増であり、減少した主なものは、さぬきこどもの国管理運営費（児童福祉費）297,458,170 円の減である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	16,596,751,000	14,285,243,275	1,494,149,000	817,358,725	86.1	4.9
平成30年度	15,756,974,000	13,900,392,193	1,262,755,000	593,826,807	88.2	3.8
対前年度増減額	839,777,000	384,851,082	231,394,000	223,531,918	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
公衆衛生費	3,605,019,275	3,474,114,573	130,904,702	103.8
環境衛生費	6,212,230,367	5,829,071,014	383,159,353	106.6
保健所費	1,235,758,773	1,209,831,068	25,927,705	102.1
医薬費	3,232,234,860	3,387,375,538	△ 155,140,678	95.4
計	14,285,243,275	13,900,392,193	384,851,082	102.8



支出済額のうち増加した主なものは、生活基盤施設耐震化等交付金事業（環境衛生費）1,037,682,630円及び豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（環境衛生費）603,247,843円の増であり、減少した主なものは、人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業（環境衛生費）505,248,931円である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	1,147,681,000	1,084,455,507	18,121,000	45,104,493	94.5	3.9
平成30年度	1,231,055,000	1,153,031,553	13,623,000	64,400,447	93.7	5.2
対前年度増減額	△ 83,374,000	△ 68,576,046	4,498,000	△ 19,295,954	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	649,984,950	678,720,656	△ 28,735,706	95.8
職業訓練費	236,958,716	296,764,378	△ 59,805,662	79.8
失業対策費	136,328,369	118,103,186	18,225,183	115.4
労働委員会費	61,183,472	59,443,333	1,740,139	102.9
計	1,084,455,507	1,153,031,553	△ 68,576,046	94.1

支出済額で減少した主なものは、職業能力開発経費（職業訓練費）36,882,508円及び地域創生人材育成事業（職業訓練費）35,850,296円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	23,206,921,000	18,726,466,159	4,185,793,000	294,661,841	80.7	1.3
平成30年度	22,776,829,000	18,868,127,653	3,649,384,000	259,317,347	82.8	1.1
対前年度増減額	430,092,000	△ 141,661,494	536,409,000	35,344,494	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度 比率
農業費	5,507,010,582	5,837,706,109	△ 330,695,527	94.3
畜産業費	916,064,543	957,379,836	△ 41,315,293	95.7
農地費	9,039,456,785	9,037,242,535	2,214,250	100.0
林業費	1,743,597,672	1,774,523,855	△ 30,926,183	98.3
水産業費	1,520,336,577	1,261,275,318	259,061,259	120.5
計	18,726,466,159	18,868,127,653	△ 141,661,494	99.2

支出済額のうち減少した主なものは、県営ため池等整備事業（一般型）及び県営ため池耐震化整備事業等（農地費）635,377,660円、畜産・酪農の競争力強化対策事業（畜産業費）127,939,101円及び県営ため池緊急対策事業等（農地費）124,488,600円の減であり、増加した主なものは、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（農地費）228,632,900円及び国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（農地費）215,423,425円の増である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	49,041,781,000	47,521,284,652	273,670,000	1,246,826,348	96.9	2.5
平成30年度	48,121,861,000	46,826,210,747	134,833,000	1,160,817,253	97.3	2.4
対前年度増減額	919,920,000	695,073,905	138,837,000	86,009,095	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度 比率
商工業費	44,001,078,565	43,348,123,155	652,955,410	101.5
観光費	3,520,206,087	3,478,087,592	42,118,495	101.2
計	47,521,284,652	46,826,210,747	695,073,905	101.5

支出済額で増加した主なものは、企業誘致事業等（商工業費）815,128,702円及び瀬戸内国際芸術祭推進事業（観光費）203,532,699円の増である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	71,685,670,000	48,294,972,707	23,254,093,000	136,604,293	67.4	0.2
平成30年度	64,459,137,000	45,718,523,134	18,553,817,000	186,796,866	70.9	0.3
対前年度増減額	7,226,533,000	2,576,449,573	4,700,276,000	△ 50,192,573	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比
土木管理費	2,649,086,535	2,737,385,993	△ 88,299,458	96.8
道路橋梁費	20,507,956,812	18,184,180,312	2,323,776,500	112.8
河川海岸費	17,673,437,017	17,344,906,012	328,531,005	101.9
港湾費	3,864,505,744	4,070,452,742	△ 205,946,998	94.9
都市計画費	2,084,735,108	1,754,879,979	329,855,129	118.8
住宅費	1,515,251,491	1,626,718,096	△ 111,466,605	93.1
計	48,294,972,707	45,718,523,134	2,576,449,573	105.6

支出済額で増加した主なものは、道路整備交付金事業(道路橋梁費)1,141,590,971円、直轄国道改築費負担金(道路橋梁費)544,637,522円、津波等対策河川事業(河川海岸費)532,503,775円、街路整備交付金事業(都市計画費)455,863,906円及び道路改築事業(道路橋梁費)442,452,560円の増である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	25,711,803,000	25,330,484,019	151,140,000	230,178,981	98.5	0.9
平成30年度	26,685,522,000	26,143,939,135	290,685,000	250,897,865	98.0	0.9
対前年度増減額	△ 973,719,000	△ 813,455,116	△ 139,545,000	△ 20,718,884	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度 比率
警察管理費	23,523,563,156	24,360,727,983	△ 837,164,827	96.6
警察活動費	1,806,920,863	1,783,211,152	23,709,711	101.3
計	25,330,484,019	26,143,939,135	△ 813,455,116	96.9

支出済額で減少した主なものは、三豊警察署整備完了に伴う事業費（警察管理費）1,287,005,962 円の減である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	92,701,726,000	91,483,407,638	485,275,000	733,043,362	98.7	0.8
平成30年度	93,191,160,000	91,732,760,328	969,865,000	488,534,672	98.4	0.5
対前年度 増減額	△ 489,434,000	△ 249,352,690	△ 484,590,000	244,508,690	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度 比率
教育総務費	15,652,087,427	15,454,519,952	197,567,475	101.3
義務教育費	43,964,738,014	44,395,963,794	△ 431,225,780	99.0
高等学校費	21,597,217,164	22,125,063,717	△ 527,846,553	97.6
特別支援学校費	7,741,053,406	7,613,023,409	128,029,997	101.7
社会教育費	1,389,370,368	1,084,800,159	304,570,209	128.1
保健体育費	1,138,941,259	1,059,389,297	79,551,962	107.5
計	91,483,407,638	91,732,760,328	△ 249,352,690	99.7

支出済額で減少した主なものは、「香川丸」代船建造事業(高等学校費)572,509,136 円、小学校教職員給与費（義務教育費）449,487,855 円及び高等学校教職員給与費（高等学校費）257,364,904 円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	1,559,956,000	1,354,594,295	136,483,000	68,878,705	86.8	4.4
平成30年度	2,825,539,000	1,547,126,458	1,261,966,000	16,446,542	54.8	0.6
対前年度増減額	△ 1,265,583,000	△ 192,532,163	△ 1,125,483,000	52,432,163	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設 災害復旧費	419,377,541	343,073,768	76,303,773	122.2
土木施設 災害復旧費	935,216,754	1,195,083,650	△ 259,866,896	78.3
商工観光施設 災害復旧費	0	8,969,040	△ 8,969,040	皆減
計	1,354,594,295	1,547,126,458	△ 192,532,163	87.6

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	60,197,610,000	60,133,968,100	0	63,641,900	99.9	0.1
平成30年度	60,058,272,000	60,006,880,936	0	51,391,064	99.9	0.1
対前年度増減額	139,338,000	127,087,164	0	12,250,836	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
元 金	54,435,359,220	53,537,931,203	897,428,017	101.7
利 子	5,646,113,036	6,398,572,965	△ 752,459,929	88.2
公債諸費	52,495,844	70,376,768	△ 17,880,924	74.6
計	60,133,968,100	60,006,880,936	127,087,164	100.2

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35 ページのとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和元年度	49,765,360,000	49,745,901,142	0	19,458,858	100.0	0.0
平成30年度	55,192,246,000	55,136,032,614	0	56,213,386	99.9	0.1
対前年度増減額	△ 5,426,886,000	△ 5,390,131,472	0	△ 36,754,528	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比率
公営企業費	3,410,928,000	6,713,237,711	△ 3,302,309,711	50.8
地方消費税 清算	26,294,411,875	26,756,332,720	△ 461,920,845	98.3
利子割交付金	188,600,000	338,008,000	△ 149,408,000	55.8
配当割交付金	815,945,000	705,263,000	110,682,000	115.7
株式等譲渡所得 交付金	371,143,000	520,599,000	△ 149,456,000	71.3
地方消費税 交付	17,772,923,000	18,883,338,000	△ 1,110,415,000	94.1
ゴルフ場利用 交付金	233,529,199	232,254,183	1,275,016	100.5
自動車取得 交付金	519,421,068	987,000,000	△ 467,578,932	52.6
環境性能割交付金	139,000,000	0	139,000,000	皆増
計	49,745,901,142	55,136,032,614	△ 5,390,131,472	90.2

公営企業費で減少した主なものは、県立病院事業会計への出資金 2,803,281,711 円である。

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	470,094,149,009	34,094,000,000	33,607,950,191	2,844,164,011	36,452,114,202	470,603,750,818	
(1) 総 務 債	63,321,786,374	5,082,000,000	4,329,554,253	439,537,937	4,769,092,190	64,074,232,121	
(2) 民 生 債	9,792,294,845	700,000,000	721,155,879	45,662,664	766,818,543	9,771,138,966	
(3) 衛 生 債	23,078,633,992	697,000,000	1,078,654,935	100,123,802	1,178,778,737	22,696,979,057	
(4) 労 働 債	21,000,000	8,000,000	380,000	67,940	447,940	28,620,000	
(5) 農 林 水 産 債	38,438,439,830	2,709,000,000	2,766,832,162	272,372,116	3,039,204,278	38,404,159,668	
(6) 商 工 債	2,180,710,470	188,000,000	70,004,044	2,627,557	72,631,601	2,298,706,426	
(7) 土 木 債	247,298,112,909	19,525,000,000	20,115,967,848	1,580,798,854	21,696,766,702	246,707,145,061	
(8) 警 察 債	14,556,792,012	534,000,000	780,411,511	72,854,714	853,266,225	14,310,380,501	
(9) 教 育 債	66,805,758,803	4,412,000,000	3,385,520,344	288,237,928	3,673,758,272	67,832,238,459	
(10) 公 営 住 宅 債	4,600,619,774	239,000,000	359,469,215	41,880,499	401,349,714	4,480,150,559	
2 災 害 復 旧 債	1,864,059,113	300,000,000	209,750,526	2,809,588	212,560,114	1,954,308,587	
(1) 土 木 債	1,759,064,483	294,000,000	201,080,043	2,363,937	203,443,980	1,851,984,440	
(2) 農 林 水 産 債	89,994,630	6,000,000	6,670,483	432,120	7,102,603	89,324,147	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	15,000,000	0	2,000,000	13,531	2,013,531	13,000,000	
3 そ の 他	384,215,758,394	18,200,000,000	20,617,658,503	2,786,812,210	23,404,470,713	381,798,099,891	
(1) 減 税 補 て ん 債	6,967,929,622	0	659,307,352	17,824,633	677,131,985	6,308,622,270	
(2) 臨 時 税 収 債	321,129,723	0	33,643,586	1,081,808	34,725,394	287,486,137	
(3) 臨 時 財 政 債	376,926,699,049	18,200,000,000	19,924,707,565	2,767,905,769	22,692,613,334	375,201,991,484	
計	856,173,966,516	52,594,000,000	54,435,359,220	5,633,785,809	60,069,145,029	854,356,159,296	
借入先別内訳	政 府 資 金	177,842,473,102	9,130,000,000	17,277,116,824	1,407,975,935	18,685,092,759	169,718,908,278
	銀 行	651,782,833,000	40,562,000,000 (57,754,000,000)	35,436,591,000 (57,754,000,000)	4,017,576,535	39,454,167,535	656,908,242,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	26,548,660,414	2,902,000,000	1,721,651,396	208,233,339	1,929,884,735	27,729,009,018

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 12,327,718 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の( )内は、借換債で、外書表示している。

3 農林水産債及び借入先別内訳(政府資金)の決算年度末現在高に就農支援資金特別会計 23,552,000 円を含む。

## 2 特別会計

### (1) 各特別会計別決算の状況

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	135,993,000	173,271,932	142,879,972	1,008,561	29,383,399	105.1
平成30年度	109,482,000	153,870,992	119,170,394	1,306,400	33,394,198	108.8
対前年度増減額	26,511,000	19,400,940	23,709,578	△ 297,839	△ 4,010,799	—

##### 歳出

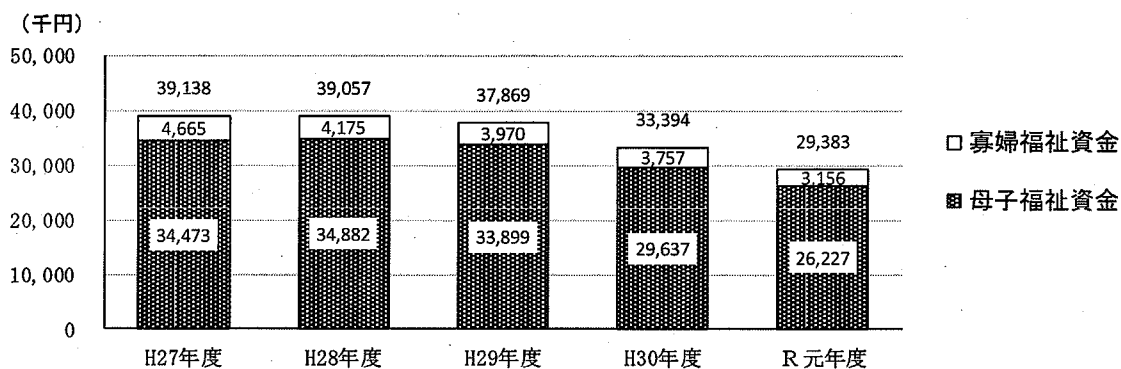
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	135,993,000	34,419,248	0	101,573,752	25.3	108,460,724
平成30年度	109,482,000	45,319,308	0	64,162,692	41.4	73,851,086
対前年度増減額	26,511,000	△ 10,900,060	0	37,411,060	—	34,609,638

収入済額で増加した主なものは、繰越金 26,706,510 円の増である。また、収入済額のうち 4,838,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における貸付金 10,754,900 円の減である。

収入未済額は寡婦福祉資金及び母子福祉資金の貸付金償還金及び利子であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

#### 収入未済額の推移





## 債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金 貸付金	434,688,386	27,373,100	58,669,043	403,392,443
寡婦福祉資金 貸付金	18,294,408	840,000	2,049,630	17,084,778
父子福祉資金 貸付金	11,992,998	1,352,000	466,404	12,878,594
計	464,975,792	29,565,100	61,185,077	433,355,815

(注) 収入未済額は、含まれていない。

## ② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	2,169,030,000	2,172,877,554	2,172,877,554	0	0	100.2
平成30年度	213,520,000	217,215,893	217,215,893	0	0	101.7
対前年度 増減額	1,955,510,000	1,955,661,661	1,955,661,661	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
令和元年度	2,169,030,000	2,153,388,648	0	15,641,352	99.3	19,488,906
平成30年度	213,520,000	196,723,050	0	16,796,950	92.1	20,492,843
対前年度 増減額	1,955,510,000	1,956,665,598	0	△ 1,155,598	—	△ 1,003,937

収入済額で増加した主なものは、「かがわ農商工連携ファンド」造成に係る貸付金 2,010,000,000 円の償還である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増額の主なものは、「かがわ農商工連携ファンド」造成に係る中小企業基盤整備機構への借入金償還 2,000,000,000 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

## 債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
かがわ農商工連携 ファンド事業資金	2,010,000,000	0	2,010,000,000	0
中小企業高度化 資金貸付金	1,483,730,084	0	126,954,000	1,356,776,084
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	33,300,000	0	15,000,000	18,300,000
計	1,517,030,084	0	141,954,000	1,375,076,084

(注) 収入未済額は、含まれていない。

### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和元年度	2,233,394,000	1,537,192,236	1,537,192,236	0	0	68.8
平成30年度	1,613,055,000	1,506,690,317	1,506,690,317	0	0	93.4
対前年度 増減額	620,339,000	30,501,919	30,501,919	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和元年度	2,233,394,000	1,535,504,236	655,000,000	42,889,764	68.8	1,688,000
平成30年度	1,613,055,000	1,505,001,319	78,000,000	30,053,681	93.3	1,688,998
対前年度 増減額	620,339,000	30,502,917	577,000,000	12,836,083	—	△ 998

収入済額のうち増加した主なものは、高松港朝日地区(2号堀)埋築に係る土地の売却収入 323,374,176 円及び観音寺地区埋築事業に係る県債 180,000,000 円の増であり、減少した主なものは、高松港朝日地区(2号堀)埋築費等に係る一般会計繰入金 276,554,217 円の減である。また、収入済額のうち 401,483,789 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、観音寺地区埋築に係る工事請負費 151,897,920 円及び朝日地区埋築事業に係る償還金 49,391,427 円の増であり、減少した主なものは、港湾旅客ターミナルビル等整備事業に係る県債償還金 103,997,629 円の減である。

#### ④ 集中管理特別会計

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	95,678,939,000	95,132,376,174	95,132,376,174	0	0	99.4
平成30年度	96,060,630,000	95,695,890,811	95,695,890,811	0	0	99.6
対前年度増減額	△ 381,691,000	△ 563,514,637	△ 563,514,637	0	0	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	95,678,939,000	95,126,904,387	0	552,034,613	99.4	5,471,787
平成30年度	96,060,630,000	95,686,015,715	0	374,614,285	99.6	9,875,096
対前年度増減額	△ 381,691,000	△ 559,111,328	0	177,420,328	—	△ 4,403,309

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち 73,382,011 円は、一般会計からの繰入金である。

#### ⑤ 証紙特別会計

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	3,553,650,000	3,388,649,266	3,388,649,266	0	0	95.4
平成30年度	3,723,245,000	3,662,769,888	3,662,769,888	0	0	98.4
対前年度増減額	△ 169,595,000	△ 274,120,622	△ 274,120,622	0	0	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	3,553,650,000	3,217,545,700	0	336,104,300	90.5	171,103,566
平成30年度	3,723,245,000	3,495,119,804	0	228,125,196	93.9	167,650,084
対前年度増減額	△ 169,595,000	△ 277,574,104	0	107,979,104	—	3,453,482

収入済額で減少した主なものは、税制改正に伴い自動車取得税が県税である自動車

税環境性能割と市町村税である軽自動車税環境性能割になったことや税率の臨時的な軽減があったため 366,832,500 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、一般会計への繰出金であり、277,398,945 円の減となっている。

## ⑥ 栗林公園特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和元年度	330,854,000	318,103,469	318,103,469	0	0	96.1
平成30年度	331,865,000	325,023,357	325,023,357	0	0	97.9
対前年度増減額	△ 1,011,000	△ 6,919,888	△ 6,919,888	0	0	—

### 歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳入歳出差引額
令和元年度	330,854,000	318,103,469	0	12,750,531	96.1	0
平成30年度	331,865,000	325,023,357	0	6,841,643	97.9	0
対前年度増減額	△ 1,011,000	△ 6,919,888	0	5,908,888	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、入園料 11,121,868 円の増であり、減少した主なものは、一般会計からの繰入金 22,593,414 円の減である。

支出済額で増加した主なものは、委託料 9,280,628 円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

### 栗林公園入園状況

区 分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和元年度	725,697	197,428,716	78,658	30,999,540
平成30年度	713,441	186,306,848	73,071	29,508,740
対前年度増減数	12,256	11,121,868	5,587	1,490,800
対前年度比	101.7	106.0	107.6	105.1

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	1,385,946,000	1,385,784,849	1,385,784,849	0	0	100.0
平成30年度	1,185,257,000	1,184,446,952	1,184,446,952	0	0	99.9
対前年度増減額	200,689,000	201,337,897	201,337,897	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	1,385,946,000	1,385,784,849	0	161,151	100.0	0
平成30年度	1,185,257,000	1,184,446,952	0	810,048	99.9	0
対前年度増減額	200,689,000	201,337,897	0	△ 648,897	—	0

収入済額で増加した主なものは、基金からの繰入金 245,628,903 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加した主なものは、一般会計への繰出金 251,024,229 円の増である。

II 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	404,889,000	404,888,612	404,888,612	0	0	100.0
平成30年度	455,739,000	455,738,365	455,738,365	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 50,850,000	△ 50,849,753	△ 50,849,753	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	404,889,000	404,888,612	0	388	100.0	0
平成30年度	455,739,000	455,738,365	0	635	100.0	0
対前年度増減額	△ 50,850,000	△ 50,849,753	0	△ 247	—	0

収入済額で減少した主なものは、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 51,063,149 円の減である。

支出済額で減少した主なものは、一般会計への繰出金 52,249,753 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

## 債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
香川県自治振興 資金貸付金	1,022,230,293	186,800,000	216,431,953	992,598,340

### ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入比率
令和元年度	77,500,000	73,578,232	73,578,232	0	0	94.9
平成30年度	480,868,000	476,427,836	476,427,836	0	0	99.1
対前年度 増減額	△ 403,368,000	△ 402,849,604	△ 402,849,604	0	0	—

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出比率	歳入歳出 差引額
令和元年度	77,500,000	73,578,232	0	3,921,768	94.9	0
平成30年度	480,868,000	476,427,836	0	4,440,164	99.1	0
対前年度 増減額	△ 403,368,000	△ 402,849,604	0	△ 518,396	—	0

収入済額で減少した主なものは、番の州臨海工業団地分譲地売却による不動産売払収入 373,000,000 円の皆減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち減少した主なものは、番の州臨海工業団地分譲地の土地売払代金の基金の積立金で 375,283,672 円の減である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	65,558,000	65,685,000	65,564,000	0	121,000	100.0
平成30年度	63,953,000	64,085,000	63,958,000	0	127,000	100.0
対前年度増減額	1,605,000	1,600,000	1,606,000	0	△ 6,000	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	65,558,000	21,892,000	0	43,666,000	33.4	43,672,000
平成30年度	63,953,000	0	0	63,953,000	0.0	63,958,000
対前年度増減額	1,605,000	21,892,000	0	△ 20,287,000	—	△ 20,286,000

収入済額で増加した主なものは、繰越金 1,605,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、新規貸付額 21,892,000 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種類	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
林業・木材産業改善資金貸付金	3,200,000	0	1,600,000	1,600,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

II 業務勘定

収入済額、支出済額とも 374,418 円である。また、収入済額のうち 373,855 円は一般会計からの繰入金である。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	176,258,000	176,258,000	176,258,000	0	0	100.0
平成30年度	169,459,000	169,459,000	169,459,000	0	0	100.0
対前年度増減額	6,799,000	6,799,000	6,799,000	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	176,258,000	0	0	176,258,000	0.0	176,258,000
平成30年度	169,459,000	6,750,000	0	162,709,000	4.0	162,709,000
対前年度増減額	6,799,000	△ 6,750,000	0	13,549,000	—	13,549,000

収入済額で増加したものは、繰越金 9,742,000 円の増で、減少したものは、貸付金償還金 2,943,000 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額の減少は、沿岸漁業改善資金貸付金の需要減のためである。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種類	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
沿岸漁業改善資金貸付金	45,879,000	0	13,549,000	32,330,000

(注) 収入未済額はない。

II 業務勘定

収入済額 86,124 円に対して支出済額は 74,519 円であり、歳入歳出差引額は 11,605 円である。また、収入済額のうち 74,519 円は、一般会計からの繰入金である。



## ⑪ 流域下水道事業特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	2,479,342,000	2,373,272,056	2,373,272,056	0	0	95.7
平成30年度	2,905,992,000	2,469,495,288	2,469,495,288	0	0	85.0
対前年度増減額	△ 426,650,000	△ 96,223,232	△ 96,223,232	0	0	—

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	2,479,342,000	2,325,945,172	133,520,000	153,396,828	93.8	47,326,884
平成30年度	2,905,992,000	2,414,188,252	431,062,000	60,741,748	83.1	55,307,036
対前年度増減額	△ 426,650,000	△ 88,243,080	△ 297,542,000	92,655,080	—	△ 7,980,152

収入済額のうち減少した主なものは、消費税還付金が346,770,200円の減であり、増加した主なものは、国庫補助金が306,959,000円の増である。また、収入済額のうち一般会計からの繰入金は308,558,000円であり、189,422,266円の減である。

支出済額のうち減少した主なものは、大東川処理区管理費514,848,108円の減、公債費75,621,750円の減である。増加した主なものは、大東川処理区及び金倉川処理区の建設費が576,610,140円の増である。

## ⑫ 駐車場事業特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	461,608,000	458,861,827	458,861,827	0	0	99.4
平成30年度	425,180,000	428,330,217	428,330,217	0	0	100.7
対前年度増減額	36,428,000	30,531,610	30,531,610	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和元年度	461,608,000	456,940,012	0	4,667,988	99.0	1,921,815
平成30年度	425,180,000	388,035,116	0	37,144,884	91.3	40,295,101
対前年度増減額	36,428,000	68,904,896	0	△ 32,476,896	—	△ 38,373,286

収入済額で増加した主なものは、繰越金 38,653,688 円の増である。なお、収入済額のうち 203,724,829 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、番町駐車場及び玉藻町駐車場の繰出金 43,719,205 円の増、工事請負費 34,967,160 円の皆増である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐 車 台 数 ( 台 )	82,172	63,666	132,587	278,425
駐 車 料 ( 円 )	54,023,700	51,063,600	98,372,883	203,460,183
一 日 平 均 駐 車 台 数	225	174	363	—

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

⑬ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和元年度	81,450,000	80,458,176	80,458,176	0	0	98.8
平成30年度	172,432,000	170,451,989	170,451,989	0	0	98.9
対前年度増減額	△ 90,982,000	△ 89,993,813	△ 89,993,813	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和元年度	81,450,000	80,458,176	0	991,824	98.8	0
平成30年度	172,432,000	170,451,989	0	1,980,011	98.9	0
対前年度増減額	△ 90,982,000	△ 89,993,813	0	△ 988,187	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 89,993,708 円の減である。また、収入済額のうち 39,029,456 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、高松東ファクトリーパークに係る元利償還金 90,052,933 円の減である。

⑭ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	841,764,000	830,457,987	830,457,987	0	0	98.7
平成30年度	846,195,000	839,912,774	839,912,774	0	0	99.3
対前年度増減額	△ 4,431,000	△ 9,454,787	△ 9,454,787	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	841,764,000	830,457,987	0	11,306,013	98.7	0
平成30年度	846,195,000	839,912,774	0	6,282,226	99.3	0
対前年度増減額	△ 4,431,000	△ 9,454,787	0	5,023,787	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 16,308,381 円の減である。また、収入済額のうち 586,322,220 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、備品購入費 7,517,518 円の減である。

⑮ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	498,072,000	687,734,857	511,627,969	0	176,106,888	102.7
平成30年度	539,186,000	702,147,023	538,724,626	0	163,422,397	99.9
対前年度増減額	△ 41,114,000	△ 14,412,166	△ 27,096,657	0	12,684,491	—

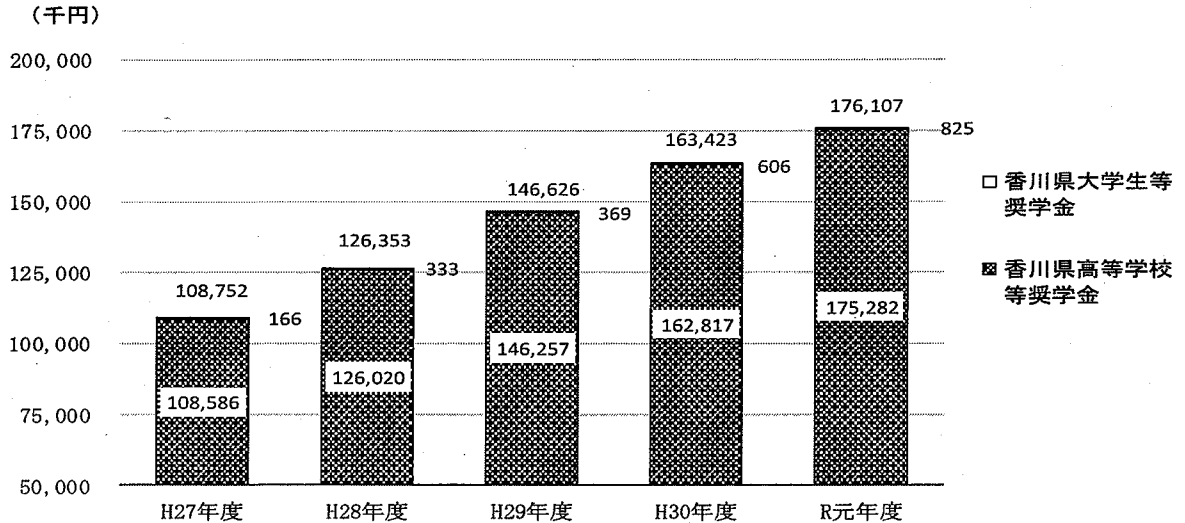
歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和元年度	498,072,000	496,678,370	0	1,393,630	99.7	14,949,599
平成30年度	539,186,000	537,653,444	0	1,532,556	99.7	1,071,182
対前年度増減額	△ 41,114,000	△ 40,975,074	0	△ 138,926	—	13,878,417

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 47,783,852 円の減であり、増加した主なものは、奨学金貸付金の償還金 31,556,252 円の増である。また、収入済額のうち 150,542,468 円は一般会計からの繰入金である。収入未済額のうち、奨学金貸付金返還に係るものは 175,977,254 円であり、前年度より 12,684,491 円増加している。

支出済額で減少した主なものは、奨学金貸付費 25,555,761 円の減である。  
 収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

### 収入未済額の推移



### 債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,482,750,253 (6,191人)	240,626,000	289,897,337	2,433,478,916 (6,191人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,307,248,246 (748人)	209,831,000	87,432,033	1,429,647,213 (816人)
計	3,789,998,499 (6,939人)	450,457,000	377,329,370	3,863,126,129 (7,007人)

### ⑯ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	117,887,632,000	117,852,652,019	117,852,652,019	0	0	100.0
平成30年度	112,570,437,000	112,528,402,501	112,528,402,501	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	5,317,195,000	5,324,249,518	5,324,249,518	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和元年度	117,887,632,000	117,852,652,019	0	34,979,981	100.0	0
平成30年度	112,570,437,000	112,528,402,501	0	42,034,499	100.0	0
対前年度 増減額	5,317,195,000	5,324,249,518	0	△ 7,054,518	—	0

収入済額で増加した主なものは、県債（借換債を含む）元金 5,188,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 60,098,652,019 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、県債元金償還金 6,085,428,017 円の増であり、減少した主なものは、利子 760,995,921 円の減である。

⑰ 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和元年度	99,759,884,000	99,185,181,245	99,185,181,245	0	0	99.4
平成30年度	98,413,351,000	97,467,092,881	97,467,092,881	0	0	99.0
対前年度 増減額	1,346,533,000	1,718,088,364	1,718,088,364	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和元年度	99,759,884,000	97,239,451,425	0	2,520,432,575	97.5	1,945,729,820
平成30年度	98,413,351,000	95,937,470,035	0	2,475,880,965	97.5	1,529,622,846
対前年度 増減額	1,346,533,000	1,301,981,390	0	44,551,610	—	416,106,974

平成 30 年度から国民健康保険法等に基づき国民健康保険制度が都道府県単位化され、国民健康保険の財政運営の責任主体として、国民健康保険事業特別会計を設置した。

収入済額のうち、増加した主なものは、納付金 1,264,581,556 円の増、繰越金 1,529,622,846 円の増であり、減少した主なものは、療養給付費等交付金 626,533,000 円の減、及び前期高齢者交付金 663,531,703 円の減である。

支出済額のうち、増加した主なものは、償還金、利子及び割引料 1,427,919,651 円の増である。

## (2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円、%)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	273,792,339	0	0	0	0	273,792,339	
2 就農支援資金	23,552,000	0	0	0	0	0	
3 中小企業高度化資金	12,461,948,000	0	2,087,855,000	421,200	2,088,276,200	10,374,093,000	
4 臨海工業地帯造成事業	5,536,004,208	501,000,000	631,978,559	52,457,014	684,435,573	5,405,025,649	
5 流域下水道事業	3,275,699,192	236,000,000	241,390,223	56,800,616	298,190,839	3,270,308,969	
6 駐車場事業	1,133,029,925	0	221,403,016	14,342,616	235,745,632	911,626,909	
7 内陸工業団地造成事業	82,695,000	0	68,570,000	779,056	69,349,056	14,125,000	
計	22,786,720,664	737,000,000	3,251,196,798	124,800,502	3,375,997,300	20,248,971,866	
借入先別内訳	政府資金	19,899,332,933	450,000,000	2,732,297,318	90,419,489	2,822,716,807	17,593,483,615
	銀行	1,449,093,430	287,000,000	275,527,000	8,578,599	284,105,599	1,460,566,430
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	1,438,294,301	0	243,372,480	25,802,414	269,174,894	1,194,921,821

(注) 就農支援資金については、平成30年度末に廃止され、就農支援資金貸付債は一般会計の農林水産債に承継されたことから、借入先別内訳（政府資金）の決算年度元利償還金及び決算年度末現在高に含まれない。

## 第5 財産

### 1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

#### 財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高			
			増	減	差引増減				
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	10,235,712.10	60,943.19	53,063.40	7,879.79	10,243,591.89		
	建物	m <sup>2</sup>	1,686,099.33	4,179.84	13,103.46	△ 8,923.62	1,677,175.71		
	山林	m <sup>2</sup>	1,083,775.75	97,281.31	97,282.84	△ 1.53	1,083,774.22		
	立木	m <sup>3</sup>	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00		
	動産	船舶	隻	2	0	0	0	2	
			総トン	709	0	0	0	709	
		浮標	個	2	0	0	0	2	
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7	
	航空機	機	1	0	0	0	1		
	地上権	m <sup>2</sup>	434,309.66	97,281.31	97,282.84	△ 1.53	434,308.13		
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	5,058,044.32	43,666.60	50,345.42	△ 6,678.82	5,051,365.50		
	建物	m <sup>2</sup>	131,331.69	3,509.79	44,147.36	△ 40,637.57	90,694.12		
	山林	m <sup>2</sup>	18,291,532.07	0.00	720,545.00	△ 720,545.00	17,570,987.07		
	立木	m <sup>3</sup>	234,569.00	0.00	10,939.00	△ 10,939.00	223,630.00		
	地上権	m <sup>2</sup>	14,695,112.94	0.00	720,545.00	△ 720,545.00	13,974,567.94		
	無体財産	特許権	件	38	4	2	2	40	
			育成者権	件	40	2	5	△ 3	37
			著作権	件	7	0	0	0	7
			商標権	件	25	2	0	2	27
	有価証券	円	5,000,000	10,000	0	10,000	5,010,000		
出資による権利	円	105,785,272,694	408,828,000	337,735,477	71,092,523	105,856,365,217			
合計	土地	m <sup>2</sup>	15,293,756.42	104,609.79	103,408.82	1,200.97	15,294,957.39		
	建物	m <sup>2</sup>	1,817,431.02	7,689.63	57,250.82	△ 49,561.19	1,767,869.83		
	山林	m <sup>2</sup>	19,375,307.82	97,281.31	817,827.84	△ 720,546.53	18,654,761.29		
	立木	m <sup>3</sup>	239,864.00	0.00	10,939.00	△ 10,939.00	228,925.00		
	地上権	m <sup>2</sup>	15,129,422.60	97,281.31	817,827.84	△ 720,546.53	14,408,876.07		

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。  
 2 立木は、推定蓄積量である。  
 3 船舶は、総トン数 20 トン以上のものである。  
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、五色台少年自然センター43,416.11㎡の分筆錯誤に伴う増加であり、減少の主なものは、五色台少年自然センター47,077.71㎡の地積更正に伴う減少である。

普通財産の土地の増加の主なものは、高松港朝日地区（2号堀）埋立地22,307.00㎡の埋立て、番の州埋立地5,459.96㎡の寄附採納及び高松南警察署跡地2,752.92㎡の売払解除に伴う増加であり、減少の主なものは、流域下水道事業会計への移行に伴う下水道課所管17,977.25㎡の管理換え及び高松港朝日地区（2号堀）埋立地14,865.00㎡の売却である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、三本松高等学校2,557.99㎡及び坂出高等学校1,320.34㎡の改築による増加であり、減少の主なものは、高松南高等学校4,298.50㎡、五色台少年自然センター自然科学館2,699.42㎡及び旧三豊警察署1,024.50㎡の取壊しである。

普通財産の建物の増加の主なものは、県営住宅飯山団地931.18㎡、旧三豊警察署780.57㎡及び県営住宅香川団地667.11㎡の用途廃止に伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、旧県立中央病院41,893.37㎡の取壊しである。

(3) 山林（立木）

行政財産の山林の増加は、公渕森林公園の地上権設定契約の更新に伴う増加であり、減少は公渕森林公園の地上権設定契約の満了である。

普通財産の山林の減少は、県行造林契約の解除によるものである。普通財産の立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の動産は、前年度末から変動はない。

(5) 物権（地上権）

行政財産の物権（地上権）の増加は、森林公園用地所有の地上権を設定したもので、減少は、存続期間満了による消滅である。

普通財産の物権（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「生産現場で害虫の薬剤感受性を迅速に行うための簡易薬剤検定キットの開発」等4件、育成者権でいちご「Yotsuboshi」（ニュージーランド）等2件、商標権で「香オリ」等2件の権利取得である。減少は、特許権で「手の立体計測法及び立体計測装置」等2件、育成者権でカーネーション「ミニティアラミルクホワイト」（EU）等5件の権利消滅である。



(7) 有価証券

有価証券は、社債権（電信電話債券）10,000円の増加である。

(8) 出資による権利（73団体）

増加したものは、（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金への増資408,828,000円である。

減少した主なものは、（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金149,380,708円及び（公財）かがわ産業支援財団への出捐金129,154,769円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が100万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	323	37	32	5	328
船 舶 (隻)	61	1	0	1	62
機 械 等 (台)	4,210	189	129	60	4,270
美 術 品 (点)	825	3	2	1	826
動 物 (頭)	5	0	1	△ 1	4
計	5,424	230	164	66	5,490

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で444台（前年度末現在435台）保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	21,625,817,204	844,790,100	3,131,815,959	△ 2,287,025,859	19,338,791,345
保 証 金	251,104	222,500	251,104	△ 28,604	222,500
敷 金	25,532,043	105,000	410,992	△ 305,992	25,226,051
返 還 金	0	0	0	0	0
計	21,651,600,351	845,117,600	3,132,478,055	△ 2,287,360,455	19,364,239,896

(注) 債権とは、地方自治法第240条でいうもののうち、令和元年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち増加した主なものは、香川県大学生等奨学金122,398,967円及び医学生修

学資金貸付金 108,000,000 円の増であり、減少した主なものは、香川県高等学校等奨学金 49,271,337 円、母子福祉資金貸付金 31,295,943 円及び就農支援資金貸付金 23,472,900 円の減である。

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は前年度と同じ 25 基金である。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

#### 基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	12,592,353,465	2,126,126,829	2,449,241,000	△ 323,114,171	12,269,239,294
香川県産業基盤造成基金	2,342,195	1,665	0	1,665	2,343,860
香川県災害救助基金	575,232,560	29,582,185	4,304,430	25,277,755	600,510,315
香川県産業技術開発等基金	41,854,964	10,000,000	3,920,562	6,079,438	47,934,402
香川県社会福祉基金	1,456,514,673	507,810,047	478,208,000	29,602,047	1,486,116,720
香川県職員退職手当基金	703,421	500	0	500	703,921
香川県県債管理基金	19,901,242,024	2,282,813,417	6,881,889,000	△ 4,599,075,583	15,302,166,441
香川県長期投資準備基金	1,000,523,440	1,001,815,166	0	1,001,815,166	2,002,338,606
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	0	0	0	42,621,062
香川県環境保全基金	435,338,749	699,000	38,726,677	△ 38,027,677	397,311,072
香川県中山間地域等 保全基金	1,263,688,828	0	7,533,091	△ 7,533,091	1,256,155,737
香川県森林整備 担い手対策基金	210,254,172	0	22,197,756	△ 22,197,756	188,056,416
香川県介護保険 財政安定化基金	1,035,201,820	9,450,694	0	9,450,694	1,044,652,514
直島町風評被害対策基金	3,122,555,563	2,599,100	0	2,599,100	3,125,154,663
香川県文化芸術振興基金	570,219,233	202,144,885	322,548,728	△ 120,403,843	449,815,390
香川県特定非営利活動 促進基金	10,997,051	2,829,957	4,295,621	△ 1,465,664	9,531,387
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,853,047,807	2,017,667	0	2,017,667	1,855,065,474
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	293,441,135	110,862	14,628,000	△ 14,517,138	278,923,997
香川県医療施設耐震化 臨時特例基金	0	0	0	0	0
香川県農地集積・集約化 促進基金	141,842,788	118,056	7,542,445	△ 7,424,389	134,418,399
香川県地域医療介護 総合確保基金	4,262,554,516	1,053,271,125	584,815,097	468,456,028	4,731,010,544
小計〔一般会計〕	48,812,529,466	7,231,391,155	10,819,850,407	△ 3,588,459,252	45,224,070,214
吉野川総合開発 香川用水事業基金	6,098,572,841	236,371,757	1,152,679,863	△ 916,308,106	5,182,264,735
香川県番の州地区臨海 工業用地造成事業基金	2,054,805,151	22,790,677	49,340,315	△ 26,549,638	2,028,255,513
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,437	28	0	28	15,465
大学生等かがわ 大定着促進基金	27,804,288	7,005,687	954,000	6,051,687	33,855,975
香川県国民健康保険 財政安定化基金	2,098,651,683	121,395,353	174,620,000	△ 53,224,647	2,045,427,036
小計〔特別会計〕	10,279,849,400	387,563,502	1,377,594,178	△ 990,030,676	9,289,818,724
合計	59,092,378,866	7,618,954,657	12,197,444,585	△ 4,578,489,928	54,513,888,938

(注) この表は令和元年度末現在で作成しており、令和元年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。